

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2025年4月1日  
(第89期) 至 2026年3月31日

## 株式会社今仙電機製作所

愛知県犬山市字柿畑1番地

(E02231)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	10
3. 事業等のリスク	12
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
5. 重要な契約等	19
6. 研究開発活動	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	30
(2) 役員の状況	34
(3) 監査の状況	42
(4) 役員の報酬等	45
(5) 株式の保有状況	46
5. 従業員の状況等	48
(1) 人材戦略に関する基本方針等	48
(2) 従業員の状況	48
第5 経理の状況	50
1. 連結財務諸表等	51
(1) 連結財務諸表	51
(2) その他	88
2. 財務諸表等	89
(1) 財務諸表	89
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

[監査報告書]

[内部統制報告書]

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月19日
【事業年度】	第89期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 長谷川 健一
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568-67-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 神谷 明彦
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568-67-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 神谷 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	85,155	99,730	99,730	94,341	87,149
経常利益 (百万円)	616	28	260	511	2,122
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,210	△2,053	△71	2,084	2,480
包括利益 (百万円)	686	△186	3,105	2,282	4,281
純資産額 (百万円)	49,777	48,887	51,269	53,041	56,098
総資産額 (百万円)	80,157	82,903	81,181	78,331	81,111
1株当たり純資産額 (円)	2,150.02	2,159.80	2,322.92	2,420.47	2,624.54
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△52.67	△89.70	△3.26	95.24	115.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.7	58.5	62.6	67.3	68.7
自己資本利益率 (%)	△2.4	△4.2	△0.1	4.0	4.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	6.6	7.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,504	△787	958	2,768	1,948
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,457	△2,050	△1,209	4,503	△1,724
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,327	△30	△4,995	△4,987	1,282
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,455	15,885	11,175	14,412	17,045
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,852 (620)	3,427 (647)	3,177 (900)	2,828 (850)	2,596 (678)

- (注) 1 第85期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第85期、第86期及び第87期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	42,576	47,387	48,224	46,373	43,481
経常利益 (百万円)	524	2,196	1,506	832	1,322
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△634	△1,520	629	3,296	1,424
資本金 (百万円)	7,289	7,289	7,289	7,289	7,289
発行済株式総数 (株)	23,475,352	23,475,352	23,475,352	23,475,352	22,775,352
純資産額 (百万円)	34,817	32,865	34,115	34,595	35,529
総資産額 (百万円)	54,038	49,072	49,954	48,563	49,088
1株当たり純資産額 (円)	1,514.23	1,463.22	1,558.31	1,588.80	1,672.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (10.00)	15.00 (7.50)	12.00 (6.00)	20.00 (7.50)	27.00 (12.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△27.59	△66.41	28.61	150.62	66.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.4	67.0	68.3	71.2	72.4
自己資本利益率 (%)	△1.8	△4.5	1.9	9.6	4.1
株価収益率 (倍)	—	—	22.3	4.2	12.5
配当性向 (%)	—	—	41.9	13.3	40.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,512 (194)	1,415 (181)	1,231 (369)	1,198 (315)	1,167 (263)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	78.6 (102.0)	97.8 (107.9)	86.8 (152.5)	88.5 (150.2)	117.1 (202.2)
最高株価 (円)	786	864	778	665	1,080
最低株価 (円)	543	535	562	484	517

- (注) 1 第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第87期、第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第85期及び第86期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員を記載しております。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日までは東京証券取引所市場第一部、2022年4月4日から2023年10月19日までは東京証券取引所プライム市場、2023年10月20日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

## 2 【沿革】

1939年2月	電気機械器具及び諸機械の製造販売を目的として、愛知県名古屋市東区に株式会社今仙電機製作所を設立
1947年2月	犬山工場建設
1954年6月	自動車用ランプの生産開始
1955年3月	自動車用リレーの生産開始
1958年6月	自動車用ウインドレギュレータの生産開始
1960年11月	水島工場建設
1962年9月	今仙工業株式会社を設立（株式会社ナイトビームに商号変更）
1962年11月	水島工場を分離独立させ、子会社水島電装株式会社を設立（ナイト電装株式会社に商号変更）
1963年12月	名古屋工場建設
1965年11月	自動車用リクライニングアジャスタの生産開始
1966年11月	自動車用スライドアジャスタの生産開始
1967年6月	子会社東洋航空電子株式会社設立（現・連結子会社）
1968年9月	海外子会社今仙電機股份有限公司設立（現・連結子会社）
1970年6月	株式会社ナイト設立（ナイト精機株式会社に商号変更）
1971年8月	広島工場建設
1979年2月	本社を愛知県犬山市に移転
1979年12月	子会社東洋航空電子株式会社が株式会社岐阜東航電設立（現・連結子会社）
1982年1月	ナイト精機株式会社を吸収合併（現・可児工場）
1982年4月	子会社株式会社今仙技術研究所設立（現・連結子会社）
1985年11月	自動車用パワーシートアジャスタの生産開始
1993年10月	子会社ナイト電装株式会社を吸収合併（現・岡山工場）
1995年4月	八百津工場建設
1996年7月	海外子会社イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション設立（現・連結子会社）
1996年12月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
1997年4月	海外子会社イマセン ビュサイラス テクノロジー インク設立（現・連結子会社）
1999年5月	岡山新工場建設
2001年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
2001年12月	海外子会社広州今仙電機有限公司設立（現・連結子会社）
2002年9月	名古屋証券取引所市場第一部指定
2002年1月	環境管理の国際規格ISO14001：1996取得
2003年1月	海外子会社イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）
2003年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
2004年2月	世界共通の品質管理・保証規格 ISO/TS16949：2002取得
2004年4月	子会社株式会社ナイトビームを吸収合併（現・春里工場）
2005年10月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第一回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
2007年4月	子会社株式会社九州イマセン設立
2007年11月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第二回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
2007年11月	海外子会社イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド設立（現・連結子会社）
2011年3月	中国湖北省武漢市に武漢今仙電機有限公司設立（現・連結子会社）
2011年11月	株式会社シーマイクロの株式を取得（現・連結子会社）
2012年7月	海外子会社イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイ設立（現・連結子会社）
2012年9月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第三回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
2014年8月	海外子会社ピーティエー・イマセン パーツ インドネシア設立（現・連結子会社）
2015年4月	IMASENグローバル開発・研修センター開設
2015年6月	ドイツ支店開設
2020年11月	テイ・エス テック株式会社と資本業務提携
2022年8月	マツダ株式会社とMazda Imasen Electric Drive株式会社を設立
2023年10月	東京証券取引所のプライム市場からスタンダード市場に移行

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、自動車用のシート機構・電装製品及び電子製品の製造販売を主な内容とし、さらにワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売等にも事業活動を展開しております。

当グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 日本

(シート・電装事業、電子事業)

シート機構・電装製品及び電子製品……当社が製造販売しております。Mazda Imasen Electric Drive(株)が電子製品の技術開発及び生産技術開発をしております。

(その他事業)

無動力歩行支援機……………(株)今仙技術研究所が製造販売するほか、当社が製造販売しております。

電動車いす・義手・義足……………(株)今仙技術研究所が製造販売しております。

航空機用ワイヤーハーネス……………東洋航空電子(株)が製造販売しております。

工作機械用ワイヤーハーネス……………(株)岐阜東航電が製造販売しております。

画像・映像処理装置……………(株)シーマイクロが製造販売を行っております。

従業員に対する福利厚生サービス……………非連結子会社(株)ナイトが行っております。

#### (2) 北米

(シート・電装事業)

シート機構製品……………イマセン ビュサイラス テクノロジー インクが製造販売し、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイが販売しております。

(電子事業)

電子製品……………イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイが販売しております。

#### (3) アジア

(シート・電装事業)

シート機構製品……………広州今仙電機有限公司、武漢今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッドが製造販売し、ピーティール・イマセン パーツ インドネシアが販売しております。

電装製品……………今仙電機股份有限公司が製造販売しております。

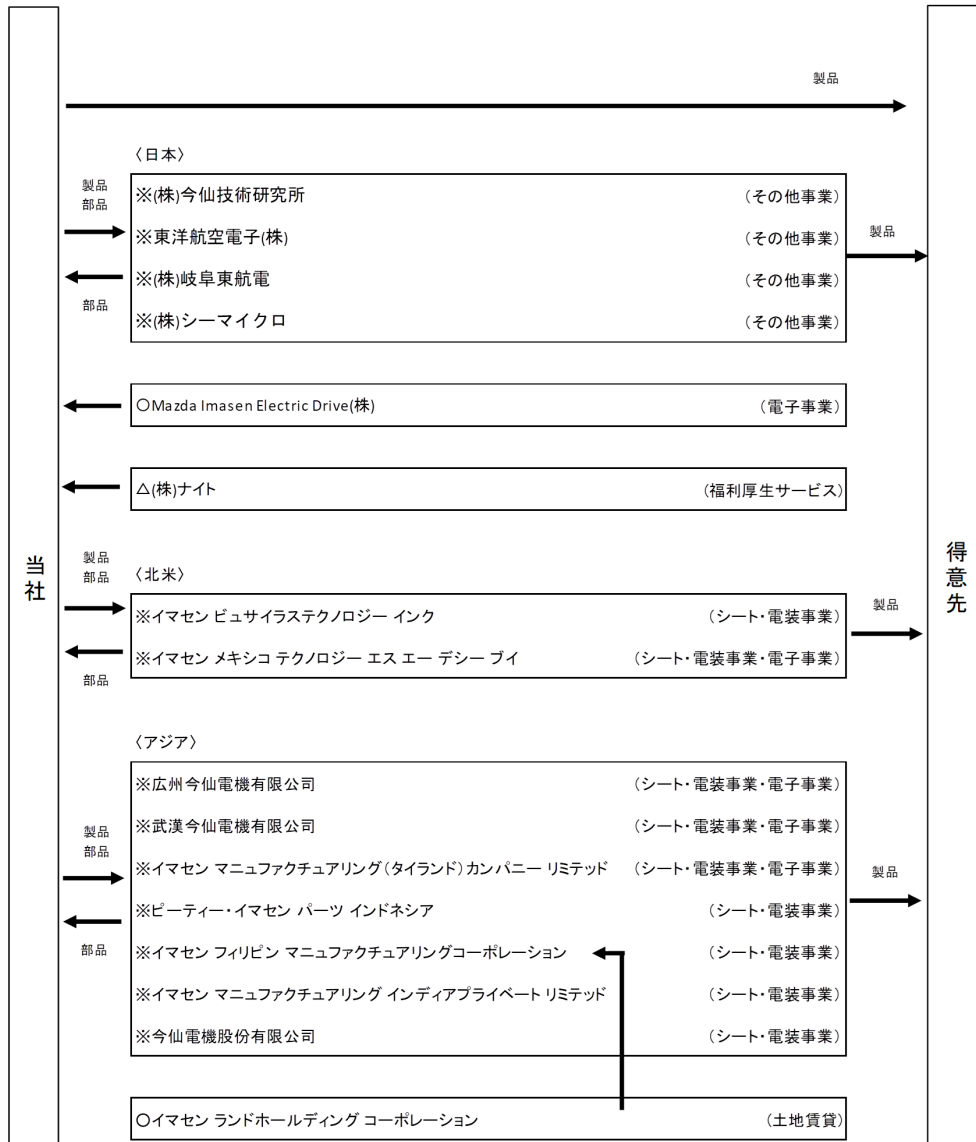
(電子事業)

電子製品……………広州今仙電機有限公司が製造販売しており、武漢今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッドが販売しております。

イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーションの土地保有会社として設立された会社であります。

非連結子会社(株)ナイトは2026年3月31日付で解散し清算手続中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※は、連結子会社を表しております。○は、持分法適用会社を表しております。△は、非連結子会社を表しております。なお、非連結子会社(株)ナイトは2026年3月31日付で解散し清算手続中であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ㈱今仙技術研究所	岐阜県各務原市	20	その他事業	100.0	—	役員の兼任あり
東洋航空電子㈱	愛知県犬山市	96	その他事業	100.0	—	役員の兼任あり 土地の賃貸借
㈱岐阜東航電	岐阜県美濃加茂市	20	その他事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任あり
㈱シーマイクロ	香川県高松市	15	その他事業	100.0	—	役員の兼任あり 資金の貸付
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (注) 4、7	米国 オハイオ州	百万米国ドル 68	シート・電装事業	100.0	—	役員の兼任あり シートアジャスタの 製品販売、債務の保証
イマセン メキシコ テク ノロジー エス エー デ シー プイ(注) 4	メキシコ グアナファト州	百万メキシコ ペソ 458	シート・電装事業 電子事業	100.0	—	役員の兼任あり シートアジャスタ、 電子ユニットの製品 販売、債務の保証
広州今仙電機有限公司 (注) 4	中国広東省	百万人民元 74	シート・電装事業 電子事業	100.0	—	役員の兼任あり シートアジャスタ、 電子ユニットの製品 販売
武漢今仙電機有限公司 (注) 4	中国湖北省	百万人民元 100	シート・電装事業 電子事業	100.0 (40.0)	—	役員の兼任あり シートアジャスタ、 電子ユニットの製品 販売
イマセン マニュファク チュアリング(タイランド) カンパニー リミテッド (注) 4、7	タイ アユタヤ県	百万タイバーツ 322	シート・電装事業 電子事業	100.0	—	役員の兼任あり シートアジャスタ、 電子ユニットの製品 販売
ピーティー・イマセン パ ーツ インドネシア	インドネシア西 ジャワ州	百万インドネ シアルピア 3,200	シート・電装事業	100.0 (25.0)	—	役員の兼任あり シートアジャスタの 製品販売
イマセン フィリピン マ ニュファクチュアリング コーポレーション	フィリピン ラグナ州	百万フィリピン ペソ 162	シート・電装事業	100.0	—	役員の兼任あり シートアジャスタの 原材料仕入及び製品 販売
イマセン マニュファク チュアリング インディア プライベート リミテッド (注) 4	インド ラジャスタン州	百万インド ルピー 316	シート・電装事業	100.0 (0.1)	—	役員の兼任あり シートアジャスタの 製品販売、資金の貸 付、債務の保証
今仙電機股份有限公司	台湾台北市	百万新台幣ドル 94	シート・電装事業	63.1	—	役員の兼任あり ホーンの原材料仕入 及び製品販売
(持分法適用関連会社) Mazda Imasen Electric Drive(株)	広島県 東広島市	5	電子事業	50.0	—	役員の兼任あり 建物等の賃貸
イマセン ランドホールデ イング コーポレーション (注) 5	フィリピン ラグナ州	百万フィリピン ペソ 5	シート・電装事業	40.0 (40.0)	—	—
(その他の関係会社) テイ・エス テック(株)(注) 6	埼玉県朝霞市	4,700	二輪車、四輪車用 シートの製造販売	—	37.6	シートアジャスタの 製品販売、役員の兼 任

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の括弧書は間接所有割合で、内書であります。  
3 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
4 特定子会社であります。  
5 イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーションの土地保有会社であります。  
6 テイ・エス テック株式会社による当社株式に対する公開買付及び同社を割当先とする第三者割当増資により、当社の議決権の所有割合の37.6%を保有しており、その他の関係会社に該当しております。テイ・エス テック株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。

- 7 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク及びイマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッドについては、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク	22,336	63	909	5,763	11,654
イマセン マニュファク チュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド	12,478	347	222	7,004	10,135

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

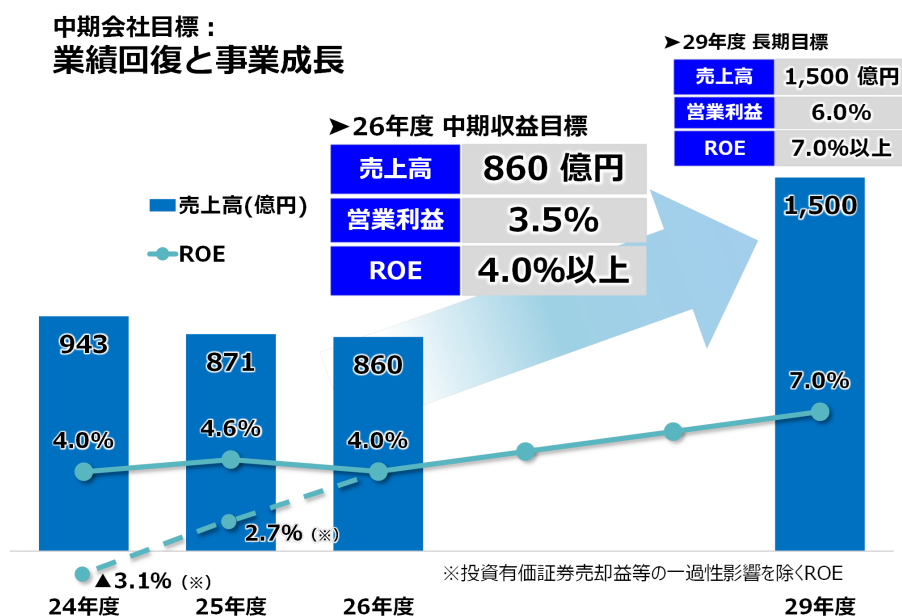
当社グループを取り巻く事業環境は、依然として続く物価高騰や、中東・ウクライナ情勢などの地政学リスク、中国における成長鈍化などにより、先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境下において、中期経営計画も最終年度を迎え、様々な環境変化に対応できるよう体制強化に取り組んでおります。

さらには長期での事業成長に向けても基盤作りが進んでおり、今後も長期目標の達成に向け、攻めと守りの両面でスピード感を持って取り組んでまいります。

#### (2) 中長期経営計画

1. 長期目標を達成するための3年間の中期経営計画を策定
2. シート電装事業・電子事業の主要2事業に集中
3. 資本コスト・株価を意識した経営の実現



足元の事業環境におきましては、

- ・中国における日系OEM不振による生産減少
- ・米国でのEV車戦略の方針転換
- ・アジアにおける生産台数伸び悩み など

想定以上の事業環境の変化が売上に影響しております。

それらを考慮し、中期の最終年度である2026年度中期収益目標は、当初目標として掲げた

売上高910億円、営業利益4.0%を

売上高860億円、営業利益3.5%に見直しましたが、

ROE「4.0%以上」とした目標は維持し、達成に向けて

引き続き、取り組んでまいります。

中期経営計画の達成に向けては、以下の「9つの重点施策」を掲げ取り組みを進めてまいります。

- ①意思決定のスピードアップと権限移譲の促進
- ②営業機能の強化
- ③メガサプライヤーを超える競争力の強化
- ④北米・中国再編による収益強化
- ⑤調達構造の再構築による材料費率の改善
- ⑥稼ぐ力の再構築
- ⑦ROEと資本コストを意識した資本政策
- ⑧グループシナジーによる将来製品開発
- ⑨ESG経営の推進

### (3) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境については、中東情勢に起因するエネルギー・資源価格の高騰、米国における通商政策の動向、為替相場の不安定な推移等により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されま

す。  
当社グループが関連する自動車業界においては、競争力の高いメガサプライヤーの参入や海外ローカルメーカーの台頭により競争が激化しております。また、EV車戦略に関するOEMメーカーの方針転換などの状況を踏まえ、こうした事業環境の変化にスピード感をもって対応していかなければならないと認識しております。

当社グループにおきましては、中期会社目標で掲げる9つの重点施策を「倍速の経営スピード」で実行し、安定した収益基盤を確立するべく、以下の施策に取り組んでまいります。

#### (収益基盤のさらなる強化)

業績回復に向けて取り組んだ北米再編、中国・タイでの人員最適化などの構造改革に加え、さらなる競争力強化や事業成長に向けて、国内工場再編、調達構造の再構築、自動化・省人化等の合理化投資を推進します。これにより、外部環境の変化に左右されにくい収益基盤の構築を目指します。

#### (成長市場・成長分野への展開)

インド市場における生産能力の拡大及び現地ローカルメーカー向け拡販を継続するとともに、テイ・エス テックとの協働によるグローバル拡販を通じて、事業規模の拡大を図ります。また、電子事業においては、次世代インバータ製品をはじめとする高付加価値製品への投資を継続し、中長期的な成長ドライバーとしての競争力強化に取り組ま

#### (資本コストや株価を意識した経営の実現)

中期経営計画で掲げる9つの重点施策を着実に実行することで収益力の向上を図るとともに、資産の有効活用を通じてキャッシュを創出し、事業成長に向けた投資や株主還元に充当することで、資本効率の向上を進めていきます。

#### (ESG経営を基軸とした持続的成長)

環境負荷低減への取り組み、人的資本への投資、コーポレート・ガバナンスの強化に加え、サプライチェーンを含めたサステナビリティ向上の取り組みを推進することで、持続可能な社会の実現と企業価値向上の両立を図ります。

当社グループは、これらを着実に推進することにより、さらなる業績回復と事業成長の実現を目指してまいります。

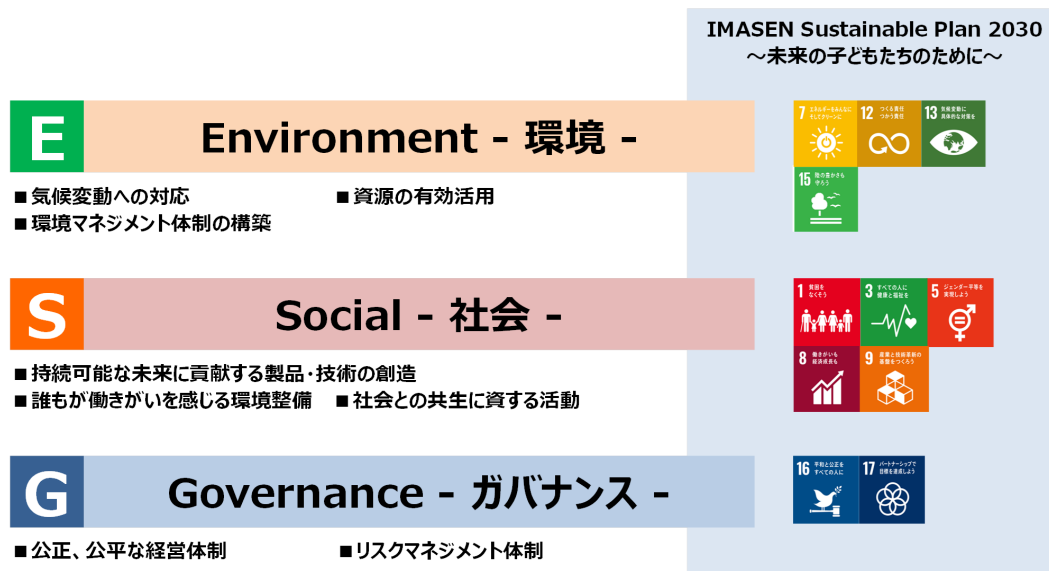
## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

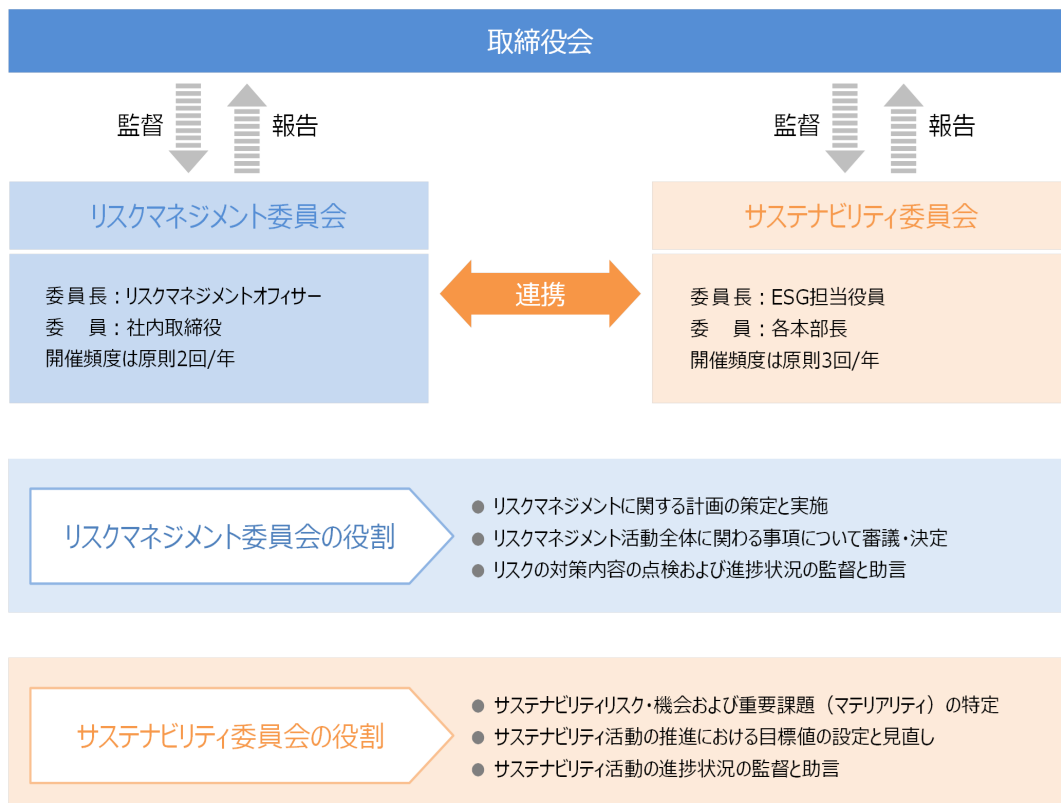
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

中期経営計画（2024年～2026年）における9つの重点施策に「ESG経営の推進」を掲げ、サステナビリティ活動を推進しています。SDGsをはじめとした様々な社会課題や当社特有の課題の中から重要課題（マテリアリティ）を特定し、経営に取り込むことでサステナブルな社会への貢献と事業の持続的成長に努めています。



また、組織のガバナンスとして、会社全体におけるリスクについて審議・決定を行うリスクマネジメント委員会に加えて、サステナビリティ活動を推進するための専門委員会として『サステナビリティ委員会』を設置しています。この委員会は原則として年に3回開催し、気候関連をはじめとするサステナビリティに関するリスク及び機会について審議します。委員会で審議された内容は取締役会に報告されることで、経営陣が監督する体制としています。



(2) 戦略

①気候変動

気候変動の顕在化は、当社グループの事業展開のリスクとなると同時に脱炭素社会に対応する新たな事業を創出し、社会へ貢献する機会にもなります。気候変動への対応を検討するに当たり、当社グループの主要事業である自動車関連事業について、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）や国際エネルギー機関（IEA）などのシナリオを考慮し、リスクと機会を特定しました。具体的には、2℃以下シナリオでの低炭素社会への移行におけるリスク・機会と4℃シナリオでの気候変動による物理的リスクを抽出し、それぞれについての対応を定めております。

- ・ 2℃以下シナリオ・・・持続可能な発展の下で気温上昇を2℃未満に抑えるシナリオ
- ・ 4℃シナリオ・・・化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しない最大排出量シナリオ

2030年を想定したリスクと機会の抽出及び当社の対応

区分		リスク	機会	対応
移行リスク 2℃以下	政策および法規制	<ul style="list-style-type: none"> <li>●炭素税等の規制導入によるコスト増加</li> <li>●製品や材料に関する規制への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●GHG排出量削減によるエネルギーコストの削減</li> <li>●規制適合することによる需要増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●積極的なGHG排出量削減活動の展開</li> <li>●環境規制動向のモニタリング</li> <li>●再生可能エネルギーの導入</li> </ul>
	技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存材料からの切替えによるコスト増加</li> <li>●脱炭素に資する新規技術開発への投資増大</li> <li>●エネルギー転換に対応した生産技術対応コスト増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境に配慮した製品開発による需要増大</li> <li>●脱炭素に資する新規技術による受注拡大</li> <li>●エネルギー消費の少ない生産設備によるコスト低減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境に配慮した製品の開発（材料、工程、設備等エネルギー消費の抑制）</li> </ul>
	市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>●鋼材、樹脂材等の高騰による原材料コスト増加</li> <li>●内燃機関自動車向け製品の売上げ低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●軽量化製品の開発による原材料コスト低減</li> <li>●次世代自動車向け製品開発による売上げ増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●軽量化製品の開発</li> <li>●電動車向けを始めとする次世代の自動車社会にマッチした製品開発</li> </ul>
	評判	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境対応取組み遅れによるステークホルダーからの信頼低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境対応取組みの推進による評価向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境対応の強化と積極的な情報開示</li> </ul>
物理的 リスク 4℃	急性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自然災害による操業停止（工場や物流）</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>●BCP強化への取組み</li> </ul>
	慢性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職場環境改善への投資増大</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>●働きやすい職場の追求（平均気温上昇への対応）</li> </ul>

②人的資本

当社グループの経営理念の実現には、社員一人ひとりの成長と活躍が不可欠であるとの考えのもと、人材戦略を経営の中核に位置付けています。社員が自律的に学び、挑戦し続けられるようOJTや階層別教育などの教育プログラムを整備し、計画的な人材育成に取り組んでいます。

また、異なる経験・技能・属性を反映した多様な視点や価値観が存在することは会社の持続的な成長を確保する上での強みとなり得るとの認識に立ち、社内における多様性の確保を推進しており、性別や国籍等の属性に関係なくその能力、識見、人格等を公正に評価するとともに、働きやすい環境作りに努める方針としています。

(3) リスク管理

ESG経営を基盤とした事業運営により、社会課題の解決に貢献できるよう活動しております。サステナビリティに関連する事項については、サステナビリティ委員会においてリスク・機会の特定や活動の進捗を審議します。また、リスクマネジメント委員会では事業活動全体に関わる事項の審議・決定を行うとともに、主要リスクの対策内容や進捗状況のチェックなどを実施します。こうした委員会活動やグループ各社、各部門における統制によってリスク管理を行っています。

#### (4) 指標及び目標

特定したマテリアリティに対して、目標値を設定して活動しています。

##### ①気候変動

気候変動への対応については、2050年でのカーボンニュートラル達成を目指しており、中長期経営計画に沿ってフェーズ1（2021年～2023年）、フェーズ2（2024年～2026年）、フェーズ3（2027年～2029年）におけるマイルストーンを設定し、2030年までにCO2排出量50%削減を達成する目標としています。

##### CO2排出量削減目標（2013年度比 スコープ1、2）

CO2排出量削減 －目標－	フェーズ1 2023	フェーズ2 2026	フェーズ3 2029
	10%	20%	50%

##### CO2排出量削減実績（2013年度比 スコープ1、2）

CO2排出量削減率実績	実績（当事業年度）
	△29.5%

##### ②人的資本

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。なお、当社においては、関連する指標のデータとともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

##### 提出会社における指標と目標

指標	目標	実績(当事業年度)
管理職に占める女性労働者の割合	2026年3月31日時点 3.0%	2.7%
男性労働者の育児休業取得率	2030年12月31日時点 85.0%	76.2%
労働者の男女の賃金の差異	2026年3月31日時点 75.7%	正 規 72.7%

### 3【事業等のリスク】

当グループではリスク管理の統括責任者として、取締役よりリスクマネジメントオフィサーを任命するとともに、経営審議会の諮問機関として「リスクマネジメント委員会」を設置し、事業を運営するうえで顕在化する可能性のある、あらゆるリスクの低減に取り組んでいます。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況の変化について

国内における物価高騰、欧州、中東における地政学的なリスクや米国をはじめとする追加関税などのリスクの高まりは、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済情勢の変動を招いているとともに、石油・天然ガスなどの資源価格の高騰や、金融市場にも大きな影響を与えています。加えて、SDGsやTCFDなど、人権や環境に対する社会的な意識の高まりや、自動車業界における、完成車メーカーの電動車戦略に関する方針転換などは、今後の経済動向に大きな変化をもたらすとみられ、当社グループの経営成績、財政状態も影響を受ける可能性があります。

当社グループは、欧州、中東における地政学的なリスク、米国の関税リスクについては、そのリスクによって引き起こされる資源価格の高騰、金融市場の混乱、関税対応の混乱等について、影響度合いを注視しながら、個別に対応を検討してまいります。また、SDGsについては、当社のサステナビリティに関する重要課題（マテリアリティ）を設定し、これに基づく取り組みを21年度から推進・展開するとともに、気候関連問題も重要な社会課題のひとつとして認識しており、2023年3月にTCFD提言に賛同を表明しております。加えて、電動車市場への対応では、完成車メーカーとの協業体制により、電動駆動ユニットの開発・生産に関する取り組みを行っております。

## (2) 為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、引き続き海外売上高が一定の比率を占めるものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レートの変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼし、延いては経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施するとともに、外貨建取引については、その影響を抑えるべく、地産地消に向けた現地調達、現地生産の検討、実施を進めております。

## (3) 特定得意先への依存について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において94.2%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業㈱系列に対する売上高39.4%、マツダ㈱系列に対する売上高19.5%、三菱自動車工業㈱系列に対する売上高9.8%と高い割合になっており、各社の事業方針、経営施策、各社及び各社取引先における品質問題等が発生した場合の販売影響等により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

## (4) 製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなり、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、法律上の損害賠償責任が発生した場合に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるIATF16949：2016の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築して、製品不具合リスクの軽減を図っております。また、品質重視の環境を整備するべく、品質本部を設置し、品質管理体制の強化、見直しなどにより、グローバル全体で製品の品質向上に取り組めます。

## (5) コンプライアンス違反について

近年、モノ造り企業において品質に関連する不適切行為の報告が増加しております。当社グループにおいても、品質管理・保証規格であるIATF16949：2016の認証を取得し、品質保証体制を構築しておりますが、それだけでリスクを消し去るものではなく、ひとたびコンプライアンス違反が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を受けるばかりでなく、社会的信用も失墜する可能性があります。

当社グループでは、取り巻くリスクの変化およびコンプライアンス事案への迅速かつ的確な対応を行うため、取締役よりコンプライアンスオフィサーを任命するとともに、「倫理コンプライアンス委員会」を設置して、啓発活動や、メールによる目安箱の設置など、風通しの良い企業風土の醸成に取り組んでおります。加えて、定期的な従業員満足度アンケートにより従業員の満足度、エンゲージメント数値を確認して、働きやすい職場を実現していくとともに、倫理、コンプライアンスを含む緊急事態発生に対するレポートラインを整備し、迅速な対応ができる体制整備に取り組んでおります。

## (6) 原材料、部品の供給状況による影響について

当社グループにて消費する原材料、部品の調達については、市況変化、関税政策変動、資源エネルギーの供給不安による価格高騰の影響を受けており、当事業年度においては、中東情勢の影響も加わり、先行きが不透明な状況にあります。今後、事態がさらに悪化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、日頃より原価低減活動に取り組むとともに、世界的な供給状況の混乱を受けて、調達先の複数化、在庫日数の延長や需給変動と調達期間のギャップ等、環境や調達先起因によるリスクを分析し、生産変動、供給維持に向けた対応や、現地調達への切り替えなどを進めております。

#### (7) 自然災害、感染症等について

当社グループの国内及び海外の生産拠点において、地震、洪水等の自然災害、感染症等が発生した場合、当社グループの操業に直接的又は間接的に影響を受ける可能性があります。

当社グループは、災害、感染症拡大等の有事に備え、被害を最小限に抑え、事業の継続を図るべく、事業継続計画(BCP)を整備しその対応に努めるとともに、緊急事態発生に対するレポートラインを整備し、迅速な対応ができる体制整備に取り組んでおります。

#### (8) 固定資産の減損損失について

当社グループが保有する有形固定資産、無形固定資産において、資産の価値が著しく下落した場合や事業の損失が継続するような場合には、固定資産の減損損失の計上により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、減損の兆候を捉えた場合、適時に減損損失額の把握を行い、業績及び財務状況に及ぼす影響を最小限とするよう、対応を行います。

#### (9) 情報漏洩、サイバー攻撃について

当社グループが行う生産、販売活動及び各種事業活動は、ITシステム及びシステム間を繋ぐ通信ネットワークを利用しており、通信ネットワークにおける障害や、ランサムウェアに代表されるサイバー攻撃、ハードウェアの故障等のリスクに晒されており、その影響を受けた場合は、事業活動に支障が出る可能性があるとともに、社会的信頼を損ない、多額の費用負担が発生する可能性があります。当社グループでは、様々なITリスクへの対応と、変革するデジタル社会に適応するために、「従業員がどこでも安全にストレスフリーに仕事ができるIT環境」を目指したロードマップを作成し、ビジネスツール、セキュリティ基盤の整備を推進するとともに、「今仙情報セキュリティハンドブック」を社内WEB上で公開し、従業員のセキュリティ意識向上に活用しております。

#### (10) 人的資源の流失について

当社グループの主力事業である自動車部品関連事業では、業界各社がデジタル人材の獲得に動いています。加えてこれまでの年功序列型賃金制度からジョブ型給与への移行が進んでおり、ライフスタイルの変化とともに労働力の流動化が加速する中、魅力的な仕事、ライフスタイルにマッチした賃金、福利厚生制度に対応できなければ、人財が流出し、事業の継続に影響を及ぼす事態になる可能性があります。

当社グループでは、環境の変化に対応し、会社と従業員の持続的成長に向けた事業変革として、2024年4月より従来の年功序列型賃金から脱却し、どの世代でも高い目標にチャレンジし活躍している社員を評価する新人事制度に移行しました。今後も引き続き新人事制度を浸透させることにより、従業員とのエンゲージメントを高めて、当該リスクに対応してまいります。

#### (11) 国家間協定・条約等の影響について

世界経済は、グローバル経済から、保護主義的な経済活動に移ってきており、資源エネルギーを取り巻く環境や、半導体製造や電動車などの電池製造などに関わる国家政策は、電機産業、自動車産業に留まらず、全ての経済活動に影響を及ぼしています。米国をはじめとする追加関税や輸出入規制の強化などは、各社及び各社取引先の事業方針、経営施策を含め、当社グループの事業計画が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、国家間協定・条約等の影響を最小限に抑えるべく、各国、各地域の協定・条約の締結動向を注視するとともに、地産地消に向けた現地調達、現地生産の検討、実施を進めております。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における世界経済は、国内では雇用・所得環境に改善の兆しが見られたものの物価高騰による実質賃金の停滞や円安の継続を背景に、個人消費の回復は緩やかなものとどまりました。海外におきましては、中東・ウクライナ情勢など地政学リスクの長期化や中国における成長鈍化などにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する自動車業界においては、中国市場における日系メーカーの販売不振や、米国での追加関税などを受け、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは「業績回復と事業成長」を中期目標として掲げ、9つの重点施策に基づく構造改革および原価低減活動を着実に推進してきました。

北米拠点では、事業成長に向けた体質強化を目的として、前期においてテネシー工場からオハイオ工場への生産移管を実施し、当期にてテネシー工場の売却を完了しました。併せて、組立ラインの自動化をはじめとする省人化や構内物流の合理化を進め、固定費の削減及び生産効率の向上により、収益構造の改善を図ってまいりました。

中国拠点では、市場環境の変化を踏まえて、需要動向に応じた生産体制の最適化とコスト競争力の強化を進めています。希望退職を含む人員最適化を実施するとともに、一貫生産ラインの導入や材料の現地調達化を推進し、原価低減および地産地消の取り組みに努めました。

成長市場と位置付けるインド拠点においては、生産能力の拡充に向け設備投資を進めるとともに、テイ・エス・テックとの協働による拡販活動を通じて、新規受注の獲得など、事業基盤の拡大を進めております。

国内においては、業績回復が最優先であり「稼働力の再構築」を重点施策として、電装製品の工場集約、岐阜工場

を主とした自動化設備など合理化投資を実施し、固定費削減と生産効率向上に結び付けています。併せて、電子事業の拡大に向け、生産体制の整備や次世代インバータ製品の量産準備を行っております。

資本効率向上の観点では、政策保有株式の縮減および遊休資産の売却を進め、将来の成長投資に向けた資金確保に努めております。

このような施策に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は87,149百万円（前期比7.6%減）と減収ではあるものの、営業利益は、中期の会社目標「業績の回復と事業成長」の実現に向けて9つの重点施策に取り組む中で、構造改革や原価低減活動の効果が表れたことにより2,037百万円（前期比417.8%増）となりました。経常利益は前期に比べ営業利益の増加により2,122百万円（前期比314.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期における多額の投資有価証券売却益が大幅に縮小したものの、当期は営業利益の増加が大きく寄与したことに加え、米国子会社におけるテネシー工場売却に伴う固定資産売却益を計上したことにより2,480百万円（前期比19.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(a) 日本

新規受注による増加はあるものの、モデル末期機種が生産終了の影響を受け、売上高は38,461百万円（前期比2.2%減）となりました。利益面につきましては、海外拠点からの開発費回収に加え、合理化投資をはじめとした改善施策が計画以上に推進できたことにより、営業利益は580百万円（前期は510百万円の損失）と黒字化しました。

(b) 北米

為替の影響に加え、半導体問題に起因する減産や、生產品目の入れ替わりに伴うモデル末期機種が生産終了により、売上高は25,004百万円（前期比17.1%減）となりました。一方、北米拠点の集約による構造改革をはじめ、原価低減活動および合理化を進めた結果、営業利益は508百万円（前期比15.1%増）となりました。

(c) アジア

インドにおける生産増加はあるものの、中国およびタイでの生産減少の影響により、売上高は23,683百万円（前期比4.6%減）となりました。一方、中国およびタイで実施した希望退職を含む構造改革に加え、現調化の推進をはじめとする調達コストの改善により、営業利益は956百万円（前期比132.9%増）となりました。

②生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	38,851	△1.2
北米	25,123	△17.8
アジア	22,254	△4.9
合 計	86,229	△7.6

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	38,843	△1.9	5,392	7.6
北米	24,892	△14.8	2,350	△4.5
アジア	23,549	△4.6	1,869	△6.7
合 計	87,285	△6.6	9,612	1.4

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	38,461	△2.2
北米	25,004	△17.1
アジア	23,683	△4.6
合 計	87,149	△7.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
NHK Seating of America, Inc.	9,517	10.1	—	—

(注) 当連結会計年度のNHK Seating of America, Inc.については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### ①財政状態及び経営成績等の状況に関する分析・検討内容

#### 財政状態の分析

##### a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は53,526百万円（前期比899百万円の増加）となりました。電子記録債権が1,021百万円、売掛金が384百万円減少したものの、現金及び預金が2,345百万円増加したことなどによるものであります。

##### b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は27,584百万円（前期比1,879百万円の増加）となりました。投資その他の資産が1,497百万円増加したことなどによるものであります。

##### c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は20,787百万円（前期比282百万円の増加）となりました。電子記録債務が2,628百万円減少したものの、短期借入金が3,597百万円増加したことなどによるものであります。

##### d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,225百万円（前期比560百万円の減少）となりました。リース債務が356百万円減少したことなどによるものであります。

##### e. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、56,098百万円（前期比3,057百万円の増加）となりました。利益剰余金が1,158百万円、為替換算調整勘定が1,052百万円増加したことなどによるものであります。

#### 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は87,149百万円（前期比7.6%減）となりました。セグメント別では、日本につきましては、新規受注による増加はあるものの、モデル末期機種が生産終了の影響により、売上高は38,461百万円（前期比2.2%減）となりました。北米は、為替の影響に加え、半導体問題に起因する減産や、生産品目の入れ替わりに伴うモデル末期機種が生産終了により、売上高は25,004百万円（前期比17.1%減）、アジアは、インドにおける生産増加はあるものの、中国およびタイでの生産減少の影響により、売上高は23,683百万円（前期比4.6%減）となりました。

利益につきましては、中期の会社目標「業績の回復と事業成長」の実現に向けて9つの重点施策に取り組む中で、構造改革や原価低減活動の効果が表れたことにより営業利益は2,037百万円（前期比417.8%増）、経常利益は2,122百万円（前期比314.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期における多額の投資有価証券売却益が大幅に縮小したものの、当期は営業利益の増加が大きく寄与したことに加え、米国子会社におけるテネシー工場売却に伴う固定資産売却益を計上したことにより2,480百万円（前期比19.0%増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

### a. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は17,045百万円と前連結会計年度末に比べ2,632百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,948百万円(前期比29.6%減)となりました。これは主として、売上債権の減少が1,725百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,724百万円(前期は4,503百万円の増加)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が3,166百万円、有形固定資産の売却による収入が1,334百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,282百万円(前期は4,987百万円の減少)となりました。これは主として、短期借入金の純増が3,666百万円、リース債務の返済による支出が722百万円、長期借入金の返済による支出が688百万円であったことによるものであります。

### b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用、税金の支払い、新製品立ち上げに伴う生産設備や金型投資等です。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度において3,805百万円の設備投資を実施しており、資金の調達につきましては、自己資金及び借入金によっております。

## ③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

なお、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損に関する判断に関しては、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「重要な会計上の見積り」に記載しております。

### a. 製品保証引当金

当社グループは、製品の品質保証期間内に発生する製品保証費の支払に備えるため、過去のクレームを基礎にして発生見込額を見積り計上しております。従いまして、実際の製品保証費は見積りと異なる場合があります、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### b. 退職給付に係る負債

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で使用される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の長期期待運用収益率など、多く見積りが存在しております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

### c. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候のある資産又は資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積り、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

### d. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の将来の回収可能性を検討して、回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たって、将来の課税所得を合理的に見積もっております。この見積額の変動により、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上します。

## 5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、企業の競争力維持のため、また将来的な成長のため、研究開発を最重要経営課題であると認識し、これに取り組んでおります。「よい品を より安く より速く」顧客に提供するために、常に「世界的な視野に立ったハイエスト・クオリティー、ローエスト・コスト」を理念として、独創技術の開発に努め、新技術及び新製品を提案できる開発型の企業として、先端技術、現行技術の革新・改良と、それらを量産に結びつけるための研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動に係る費用の総額は3,170百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は163百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

なお、研究開発活動は主に日本国内において、以下の分野で行っております。

日本

（シート・電装事業）

主力製品であるシートアジャスタについては、「安全」「環境」「快適・利便」をキーワードとした製品開発を最重要テーマとして、『お客様のニーズにあった製品』の研究開発に取り組み、世の中の移動に貢献しています。

「安全」：衝突時の乗員保護をより高い次元で達成する製品や適正な姿勢を確保する製品の開発に取り組むとともに、各々の強度ごとのバリエーションに適応した製品開発を行っております。

「環境」：低燃費及び将来の電動化を見据え、機能集約による部品の削減ならびに、新加工・新固定方法による小型・薄型にて軽量製品の開発に取り組んでおります。またリサイクル材の採用や海外生産拠点における材料からの現地調達および現地生産の促進に取り組んでおります。

「快適・利便」：お客様の感性領域まで考慮し、心地よい操作・作動を提供できるシートアジャスタの開発に取り組んでおります。

「その他」：当社グループ各社のシナジーを活かした、車室空間ならびに、スマートファクトリーの研究開発に取り組んでおります。

（電子事業）

電子製品領域については、以下を研究開発の重点テーマに位置付けております。

### 1. 高効率パワーエレクトロニクス技術開発：

インバータ等の電力変換装置において、電力損失の抑制を目的とした技術開発に取り組んでおります。これらの取り組みを通じて、製品コストの低減およびエネルギー損失の抑制を図り、量産製品への移行を推進しております。

### 2. モデルベース開発：

複雑化・大規模化する車載ソフトウェア開発に対応するため、制御モデルを活用したモデルベース開発を推進しております。先端的な開発ツールおよび開発プロセスを導入し、上流段階での機能検証や性能評価を行うことで、開発効率の向上および品質の確保に取り組んでおります。

### 3. EMC開発の効率化：

車載電子機器が発生する電磁ノイズ抑制において、製品コストや開発期間の観点から改善が求められております。これらに対応するため、社内に測定環境を整備し、技術ノウハウの蓄積と開発の効率化に取り組んでおります。

### 4. E/Eアーキテクチャ開発

ソフトウェア定義車両（SDV）の実現に向け、E/Eアーキテクチャ開発の一環として、車載OSを搭載したゾーンアーキテクチャのシステム構成をはじめ、高速ネットワーク技術および無線によるソフトウェアアップデート（OTA）技術の量産製品への実装に向けた検討を進めております。

(その他の事業)

その他の製品におきましては、機構・電装技術に加え、当社グループ各社のシナジーを活かした次世代モビリティの研究開発に取り組んでおります。

福祉機器の電動車いすについては、暮らしを支えるかけがえのないパートナーとして、安全性・快適性を徹底的に追求し、使われる方の快適さはもとより、介助する方や周りの環境にも優しい機能、性能、デザインであることに心を配って開発しております。

主力製品である重度障がい者を対象とした製品に加え、今後の超高齢化社会に向け、電動駆動のコア技術を活用した高齢者向け製品の研究開発を行い、販売を開始しました。そして障がい者、高齢者の方にとって唯一の自力移動手段であることを踏まえ、使いやすさと安全性を重点に、一層の軽量化、小型化、高機能化を目指しております。

義足については、「使う人の要求を、作る人の立場で考える」というコンセプトのもと、様々な日本の生活環境、体型、年齢などに合わせた最適な義足を提供するため、パーツ選択や交換、調整を容易に行えるモジュール化した義足部品の研究開発を行っております。特に膝継手においては、国内だけでなく海外輸出を考慮した耐久性と耐環境性を備え、機能美といわれるデザイン性を重視した製品を開発しており、国内外から高い評価をいただいております。

ミズノ株式会社と共同開発したスポーツ用義足は、東京パラリンピックでは、2名のパラアスリートに使用していただきました。この技術をもとに子供たちや初心者向けの製品を開発し、販売を開始しました。また、パラアスリートの山下千絵選手とスポンサー契約するなど障がい者スポーツの普及活動にも積極的に取り組んでいます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新製品の量産対応及び生産の合理化を目的とした生産設備投資等に総額3,805百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 日本

電子事業における開発環境整備、インバータ製品立ち上げ準備、国内再編と合理化に総額2,173百万円の設備投資を行いました。

(2) 北米

新規車種立ち上げ対応や、生産能力拡大、工場拡張に伴う投資を中心に総額1,223百万円の設備投資を行いました。

(3) アジア

中国、タイでの新規車種立ち上げ対応や、合理化に伴う投資を中心に総額408百万円の設備投資を行いました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
名古屋工場 (愛知県犬山市)	日本	機構製品生産設備	479	308	1,198 (48,668) <4,590>	278	2,264	334 [43]
岐阜工場 (岐阜県加茂郡八百津町)	日本	機構製品生産設備	1,005	597	567 (58,298) <4,773>	267	2,437	267 [49]
八百津工場 (岐阜県加茂郡八百津町)	日本	機構製品生産設備	184	159	278 (22,024)	35	658	48 [6]
広島工場 (広島県東広島市)	日本	電子製品生産設備	836	655	60 (22,953)	203	1,755	150 [79]
可児工場 (岐阜県可児市)	日本	電装製品生産設備	95	23	53 (20,258) <39>	22	194	46 [3]
春里工場 (岐阜県可児市)	日本	電装製品生産設備	86	30	287 (10,411) <6,392>	16	421	52 [19]
岡山工場 (岡山県倉敷市)	日本	機構・電装製品 生産設備	272	278	496 (37,015)	142	1,189	168 [46]
本社事務所 (愛知県犬山市)	日本	—	114	—	352 (3,517) <1,973>	26	493	77 [15]
グローバル開発・研修センター (愛知県犬山市)	日本	—	484	—	2 (4,771)	17	505	8 [—]
栃木支店 (栃木県芳賀郡)	日本	—	81	0	82 (5,000)	6	171	17 [3]

### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
㈱今仙技術研究所 (岐阜県各務原市)	日本	車いす・義手義 足生産設備	259	9	288 (11,614)	28	585	45 [2]
東洋航空電子㈱ (愛知県犬山市)	日本	航空機用ワイヤ ーハーネス生産 設備	60	46	188 (8,758)	35	330	108 [19]
㈱岐阜東航電 (岐阜県美濃加茂市)	日本	工作機械用ワイ ヤーハーネス生 産設備	99	9	142 (10,361)	6	257	76 [33]
㈱シーマイクロ (香川県高松市)	日本	画像・映像処理 装置	48	1	203 (4,287)	17	271	41 [5]

## (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (米国オハイオ州ほか)	北米	機構製品生産設 備	818	925	64 (107,440)	42	1,851	224 [67]
広州今仙電機有限公司 (中国広東省)	アジア	機構製品生産設 備	196	666	— (—) <35,000>	460	1,322	219 [4]
武漢今仙電機有限公司 (中国湖北省)	アジア	機構製品生産設 備	761	725	— (—) <35,105>	151	1,638	95 [59]
イマセン マニュファクチ ュアリング (タイラン ド) カンパニー リミテッ ド (タイアユタヤ県)	アジア	機構製品生産設 備	99	538	325 (34,884)	239	1,202	349 [99]
イマセン フィリピン マ ニュファクチュアリング コーポレーション (フィリピンラグナ州)	アジア	機構製品生産設 備	20	55	— (—) <16,950>	146	222	93 [1]
イマセン マニュファクチ ュアリング インディア プライベート リミテッド (インドラジャスタン州)	アジア	機構製品生産設 備	106	460	— (—) <25,000>	147	714	92 [121]
今仙電機股份有限公司 (台湾台北市)	アジア	機構・電装製品 生産設備	1	10	3 (7,206)	9	24	68 [6]

(注) 1 上記の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 本表中< >は、連結会社以外から賃借しており外数で記載しております。

3 本表中[ ]は、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、有形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資 金 調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	広島工場 広島県 東広島市	日本	建物 生産設備	1,755	218	自己資金 及び借入金	2026年3月	2027年3月
	岐阜工場 岐阜県加茂郡 八百津町	日本	建物 生産設備	1,212	0	自己資金 及び借入金	2026年3月	2027年3月
イマセン マ ニュファクチ ュアリング インディア プライベート リミテッド	インド ラジャスタン州	アジア	生産設備	261	3	自己資金 及び借入金	2026年3月	2027年3月
イマセン マ ニュファク チュアリング (タイラ ンド) カンパ ニー リミ テッド	タイ アユタヤ県	アジア	生産設備	370	25	自己資金 及び借入金	2026年3月	2027年3月
イマセン ビ ュサイラス テクノロジー インク	米国 オハイオ州	北米	生産設備	996	12	自己資金 及び借入金	2026年3月	2027年3月

(注) 生産能力については、同一品目でも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため表示が困難であるので記載していません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

##### ②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年6月19日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	22,775,352	22,775,352	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	22,775,352	22,775,352	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2020年12月16日 (注1)	2,134	23,475	992	7,289	992	7,022
2025年12月26日 (注2)	△700	22,775	—	7,289	—	7,022

(注1) ティ・エス テック株式会社を割当先とする第三者割当増資に伴う新株の発行により、2020年12月16日に発行済株式総数が2,134千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ992百万円増加しております。

(注2) 取締役会決議による自己株式の消却により、2025年12月26日に発行済株式総数が700千株減少しております。

## (5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	－	6	17	126	61	17	5,381	5,608	－
所有株式数 (単元)	－	11,524	2,810	97,522	12,992	171	102,625	227,644	10,952
所有株式数の 割合(%)	－	5.06	1.23	42.84	5.71	0.08	45.08	100.00	－

- (注) 1 自己株式1,533,402株は「個人その他」に15,334単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。
- 2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が90単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号	7,981	37.58
IMASEN取引先持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	1,007	4.74
今仙電機従業員持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	604	2.85
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地7番8号	505	2.38
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	426	2.01
水元 公仁	東京都新宿区	345	1.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	324	1.53
日本発條株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10	310	1.46
松山 保臣	愛知県江南市	169	0.80
森田 成之	大阪府吹田市	167	0.79
計	－	11,843	55.75

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,533,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,231,000	212,310	—
単元未満株式	普通株式 10,952	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	22,775,352	—	—
総株主の議決権	—	212,310	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の普通株式9,000株 (議決権の数90個) が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱今仙電機製作所	愛知県犬山市宇柿畑1番地	1,533,400	—	1,533,400	6.73
計	—	1,533,400	—	1,533,400	6.73

(注) 当連結会計年度において、2025年2月7日開催の取締役会決議に基づき自己株式564,500株の取得を実施し、2025年12月26日に自己株式700,000株の消却を実施しました。また、2025年6月27日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月25日に譲渡制限付株式報酬として自己株式32,282株の処分を実施しました。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年2月7日)での決議状況 (取得期間2025年2月10日~2026年2月6日)	700,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	135,500	83,250
当事業年度における取得自己株式	564,500	403,642
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	174	128
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	700,000	486,892	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	32,282	22,468	—	—
保有自己株式数	1,533,402	—	1,533,402	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、業績回復を確実に行うことで資金を獲得し、事業成長に向けた投資と株主の皆様への還元水準の向上を目指し、業績に応じた安定的増配、配当性向30%目標を配当政策の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当期末の配当金につきましては、基本方針である安定的な配当と業績のバランスを考慮し、1株当たり15.0円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月14日 取締役会決議	256	12.0
2026年5月15日 取締役会決議	318	15.0

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。その実現のため、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

また、株主・投資家へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の健全性、透明性を高めてまいります。

###### ② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加えて、指名・報酬諮問委員会の設置や執行役員制度の採用などにより、企業統治の体制を構築しております。また、当社社内取締役及び社内監査役を構成員とする経営審議会等に業務執行の決裁権限を必要に応じて委譲し、取締役会が経営に関する重要事項の決定を行うことで、機動的な意思決定を可能としています。

取締役会は、提出日（2026年6月19日）現在、取締役8名（うち社外取締役3名）で構成され、代表取締役社長が議長を務めており、法令で定められた事項や経営に関わる重要事項の意思決定と業務執行状況の監督を行っております。加えて、独立社外取締役を3名選任し、取締役の業務執行状況の監督機能を強化する体制を整備しています。原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。また、社外監査役を含む監査役が出席し、適宜、意見の表明を行っております。構成員の氏名につきましては、「4 [コーポレート・ガバナンスの状況等]

(2) [役員]」にて記載しております。

取締役の指名・報酬の決定については、社外取締役、社外監査役を構成員とする指名・報酬諮問委員会にて審議を行い、客観的な立場から検討を行うことで決定のプロセスの透明性を確保しております。

当社は、監査役会制度を採用しており、提出日（2026年6月19日）現在、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧するなど、取締役の業務執行の状況を監査しており、経営監視機能を十分果たせる体制を構築しております。構成員の氏名につきましては、「4 [コーポレート・ガバナンスの状況等] (2) [役員]」にて記載しております。

業務執行については、執行役員制度を導入し、取締役会の機動性向上、監督機能の強化並びに業務遂行の迅速化、執行責任の明確化を図っております。

(注) 2026年6月23日開催予定の第89期定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役8名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は8名（うち、社外取締役3名）、監査役は4名（うち、社外監査役2名）となる予定です。



⑦ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑪ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
長谷川 健一（代表取締役）	17回	17回（100%）
井上 達嗣（取締役）	14回	14回（100%）
堀部 修一（取締役）	17回	17回（100%）
宮本 秀幸（取締役）	17回	17回（100%）
亀山 恭一（取締役）	17回	17回（100%）
村山 隆平（取締役）	17回	17回（100%）
櫻井 孝充（取締役）	3回	3回（100%）
萩元 達也（取締役）	17回	17回（100%）
木澤 豊（取締役）	3回	3回（100%）
浜崎 佳子（取締役）	17回	17回（100%）

（注）取締役木澤豊、櫻井孝充は2025年6月に退任しております。

取締役井上達嗣は2025年6月に就任しております。

取締役会における具体的な検討内容は以下のとおりであります。

- ・決算承認、事業報告及び計算書類等の承認、配当関係（剰余金配当）
- ・株主総会関係
- ・中長期経営計画、業績予想
- ・資金計画関係
- ・代表取締役選定、役員報酬関係等、取締役の改選
- ・設備投資
- ・社内規程の改廃
- ・内部統制、リスク管理及びコンプライアンス実施状況
- ・サステナビリティ関連事項

⑫ 指名・報酬諮問委員会の活動状況

年4回の定期開催のほか、必要に応じて随時開催し、役員の選解任、役員の報酬に関する方針、構成、金額等について透明性と客観性を強化するため、社外取締役を過半数とする指名・報酬諮問委員会にて審議し取締役会に答申しております。

当事業年度において指名・報酬諮問委員会を4回開催（うち1回は書面決議）し、全委員が出席しております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

1. 2026年6月19日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性11名 女性1名 （役員のうち女性の比率8.33%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長執行役員 最高経営責任者 内部統制推進室、シナジープロ ジェクト 統括	長谷川 健一	1959年4月10日生	1982年4月 テイ・エス テック株式会社 入 社 2000年6月 同社 技術営業本部二輪技術部長 2008年4月 同社 TRI-CON INDUSTRIES, LTD. 取締役社長 2012年4月 同社 TS TECH DO BRASIL LTDA. 取締役社長 2014年4月 同社 執行役員 2016年4月 同社 執行役員 TS TECH DEUTSCHLAND GmbH 取締 役会長 2016年6月 同社 取締役 TS TECH DEUTSCHLAND GmbH 取締 役会長 2017年6月 同社 常務取締役 TS TECH DEUTSCHLAND GmbH 取締 役会長 2020年4月 同社 常務取締役 営業・購買本 部長 2020年6月 同社 代表取締役専務取締役 営 業・購買本部長、リスクマネジ メントオフィサー 2021年4月 同社 代表取締役専務取締役 リスクマネジメントオフィサー 2021年6月 同社 代表取締役専務 リスクマ ネジメントオフィサー 2024年4月 同社 取締役 2024年6月 当社 代表取締役社長執行役員 (現任) 最高執行責任者 内部統制推進室、新事業開発 部、経営企画 統括 最高経営責任者(現任) 内部統制推進室、シナジープロ ジェクト 統括(現任) 2025年4月	(注) 3	23,202
取締役常務執行役員 電子事業本部 本部長	宮本 秀幸	1961年1月25日生	1984年4月 当社入社 2006年4月 開発本部 R&D部 部長 2010年4月 営業本部 広島支店 支店長 2016年4月 執行役員 2016年6月 電子・電装事業部 営業 担当 2017年5月 電子事業部 営業 担当 2019年4月 電子事業部 営業 担当、業務プ ロジェクト 担当 2021年4月 電子事業本部 業務プロジェク ト・営業 担当 2022年4月 電子事業本部 副本部長 営業・ プロジェクト管理 担当 2022年6月 取締役執行役員 2024年4月 電子事業本部 本部長(現任) 2024年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	19,989
取締役常務執行役員 管理本部 本部長 コンプライアンスオフィサ ー、ESG統括	萩元 達也	1970年7月31日生	1991年4月 テイ・エス テック株式会社 入 社 2016年4月 同社 TS TECH AMERICAS, INC. 駐 在 2020年4月 同社 事業管理本部 経理部 部長 2021年4月 同社 執行役員(現任) 事業管理本部 副本部長 兼 経理 部 部長 2023年4月 当社 常務執行役員 管理本部 経理 担当 2024年4月 当社 管理本部 本部長(現任) コンプライアンス、国内・海外 関係会社 統括 2024年6月 当社 取締役常務執行役員(現 任) コンプライアンスオフィサー、 国内・海外関係会社 統括(現 任) 2026年4月 コンプライアンスオフィサー、 ESG統括(現任)	(注) 3	1,225

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役執行役員 シート・電装事業本部 本部長 リスクマネジメントオフィサー	堀部 修一	1965年12月10日生	1988年3月 当社入社 2013年4月 開発本部 生産技術部 部長 2016年4月 執行役員 2016年6月 管理統括部 生産技術・品質保証 担当 2017年5月 イマセン ビュサイラス テクノ ロジー インク 取締役社長 2021年6月 取締役執行役員 (現任) 2022年4月 グローバル経営事業本部 本部 長、国内・海外関係会社統括 2023年4月 グローバル経営事業本部 本部 長、国内・海外関係会社・E S G 統括、シート・電装事業本部 製造・生産技術 統括 2024年4月 シート・電装事業本部 副本部長 リスクマネジメント統括、 製造・生産技術・生産企画・購 買 統括 2024年6月 シート・電装事業本部 副本部長 リスクマネジメントオフィサー 一、製造・生産技術・生産企 画・購買 統括 2025年4月 シート・電装事業本部 本部長 リスクマネジメントオフィサー (現任)	(注) 3	24,201
取締役執行役員 管理本部 副本部長 経理・経営企画、関係会社 統 括	井上 達嗣	1972年2月12日生	1994年4月 当社入社 2012年4月 経営戦略室 室長 2014年4月 イマセン ビュサイラス テクノ ロジー インク 取締役 2019年4月 執行役員 グローバル経営事業部 担当 2021年4月 グローバル経営事業本部 グロー バル経営事業 担当 2024年4月 管理本部 事業管理 担当、管理 部 部長 2025年4月 管理本部 副本部長 経理・経営企画 統括 (現任) 2025年6月 取締役執行役員 (現任) 2026年4月 経理・経営企画、関係会社 統括 (現任)	(注) 3	7,437
取締役	亀山 恭一	1958年5月12日生	1984年4月 川崎製鉄株式会社 入社 2013年4月 JFEスチール株式会社 常務執行役 員 2015年7月 JSWスチール・リミテッド (イン ド) 社外取締役 2016年4月 JFEスチール株式会社 専務執行役 員 2017年12月 ヒューマンリソースイノベーション 株式会社 代表取締役社長 (現 任) 2018年3月 株式会社仲田コーティング 相談 役 2019年11月 ブルーイノベーション株式会社 顧問 2020年10月 GHELIA (ギリヤ) 株式会社 顧問 2021年6月 当社社外取締役 (現任) 2022年7月 株式会社仲田コーティング 代表 取締役社長 (現任) 2022年10月 キンキメタル産業株式会社 顧問 (現任)	(注) 3	4,674
取締役	村山 隆平	1958年10月8日生	1984年4月 石油資源開発株式会社 入社 2015年6月 同社 執行役員 2016年6月 同社 中東・アフリカ・欧州事業 本部長 2022年4月 同社 社長命嘱託 海外事業第一本 部 本部長付 2023年1月 東京大学M b S C 2030総括寄付講 座 特任研究員 (現任) 2023年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 3	2,214

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	浜崎 佳子	1962年3月27日生	1982年4月 松下電器産業株式会社 入社 2003年4月 同社 パナソニックセンター東京 副所長(参事) 2005年4月 同社 パナソニックセンター大阪 所長 2008年4月 同社 パナソニックセンター大阪 所長(理事) 2014年4月 パナソニック株式会社 同社 パナソニックセンター東京 所長 2017年10月 国際オリンピック委員会 文化・ オリンピック遺産委員 2019年2月 公益財団法人 日本オリンピック 委員会 日本オリンピックミュージアム 室長 2021年10月 パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部 コムシス株式会社 入社 2022年1月 経営管理部次長 関西統括 兼 経 営企画部マネージャー 兼 IoTシ ステム事業部 事業部戦略企画課 マネージャー 2024年6月 当社 社外取締役(現任) 2025年6月 堺化学工業株式会社 社外取締役 (現任)	(注)3	1,601
常勤 監査役	奥田 朋近	1966年1月11日生	1991年2月 当社入社 2011年6月 経理部 部長 2016年4月 執行役員 2016年6月 管理統括部 総務・経理・秘書 室・内部統制推進室 担当 2017年5月 管理統括部 総務・経理・内部統 制 担当 2020年4月 管理統括部 内部統制 担当 2020年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	5,046
常勤 監査役	岩本 靖雄	1965年7月20日生	1988年3月 当社入社 2011年6月 開発本部 生産技術部 部長 2013年7月 イマセン メキシコ エス エー デ シー ブイ 取締役 2017年4月 イマセン メキシコ エス エー デ シー ブイ 取締役社長 2023年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	8,751
監査役	久志本 修一	1963年10月22日生	1993年4月 弁護士登録 安井法律事務所勤 務 2001年10月 久志本法律事務所 所長(現任) 2008年4月 南山大学大学院 法務研究科 教 授(現任) 2013年4月 愛知県弁護士会 副会長 2021年5月 愛知県情報公開審査会 会長(現 任) 2021年11月 愛知県公害審査会 会長(現任) 2022年6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	2,141
監査役	岡野 英生	1959年10月3日生	1982年10月 監査法人朝日会計社(現:有限 責任あずさ監査法人)入社 2002年5月 朝日監査法人(現:有限責任あ ずさ監査法人)代表社員 2022年7月 岡野公認会計士事務所 開設(現 任) 2023年6月 朝日税理士法人 顧問 2023年9月 朝日税理士法人 一宮事務所 社 員(現任) 2024年3月 勤次郎株式会社 社外監査役 2025年3月 同社 社外取締役(監査等委員) (現任) 2025年6月 当社社外監査役(現任)	(注)7	588
計					101,069

- (注) 1. 取締役亀山恭一、村山隆平及び浜崎佳子は、社外取締役であります。  
2. 監査役久志本修一及び岡野英生は、社外監査役であります。  
3. 2026年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 2024年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 2023年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 2026年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 2025年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
8. 当社では、取締役会の機動性向上、監督機能の強化と業務遂行の迅速化、執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しておりますが、部長職との役割分担に課題があったことをふまえ、執行役員と部長職の役割、責任を明確化し、経営のスピードアップを目的として、部門長の上位職資格である「執行職」を新設しました。従来社員であった執行役員は、取締役同様の委任型に変更するとともに一部は「執行職」に移行しました。執行役員は10名です。執行職は8名です。

2. 2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性11名 女性1名 （役員のうち女性の比率8.33%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長執行役員 最高経営責任者 内部統制推進室、シナジープロジェクト 統括	長谷川 健一	1959年4月10日生	1982年4月 テイ・エス テック株式会社 入社 2000年6月 同社 技術営業本部二輪技術部長 2008年4月 同社 TRI-CON INDUSTRIES, LTD. 取締役社長 2012年4月 同社 TS TECH DO BRASIL LTDA. 取締役社長 2014年4月 同社 執行役員 2016年4月 同社 執行役員 TS TECH DEUTSCHLAND GmbH 取締役会長 2016年6月 同社 取締役 TS TECH DEUTSCHLAND GmbH 取締役会長 2017年6月 同社 常務取締役 TS TECH DEUTSCHLAND GmbH 取締役会長 2020年4月 同社 常務取締役 営業・購買本部長 2020年6月 同社 代表取締役専務取締役 営業・購買本部長、リスクマネジメントオフィサー 2021年4月 同社 代表取締役専務取締役 リスクマネジメントオフィサー 2021年6月 同社 代表取締役専務 リスクマネジメントオフィサー 2024年4月 同社 取締役 2024年6月 当社 代表取締役社長執行役員（現任） 最高執行責任者 内部統制推進室、新事業開発部、経営企画 統括 2025年4月 最高経営責任者（現任） 内部統制推進室、シナジープロジェクト 統括（現任）	(注) 3	23,202
取締役常務執行役員 電子事業本部 本部長	宮本 秀幸	1961年1月25日生	1984年4月 当社入社 2006年4月 開発本部 R&D部 部長 2010年4月 営業本部 広島支店 支店長 2016年4月 執行役員 2016年6月 電子・電装事業部 営業 担当 2017年5月 電子事業部 営業 担当 2019年4月 電子事業部 営業 担当、業務プロジェクト 担当 2021年4月 電子事業本部 業務プロジェクト・営業 担当 2022年4月 電子事業本部 副本部長 営業・プロジェクト管理 担当 2022年6月 取締役執行役員 2024年4月 電子事業本部 本部長（現任） 2024年6月 取締役常務執行役員（現任）	(注) 3	19,989
取締役常務執行役員 管理本部 本部長 コンプライアンスオフィサー、ESG 統括	萩元 達也	1970年7月31日生	1991年4月 テイ・エス テック株式会社 入社 2016年4月 同社 TS TECH AMERICAS, INC. 駐在 2020年4月 同社 事業管理本部 経理部 部長 2021年4月 同社 執行役員（現任） 事業管理本部 副本部長 兼 経理部 部長 2023年4月 当社 常務執行役員 管理本部 経理 担当 2024年4月 当社 管理本部 本部長（現任） コンプライアンス、国内・海外関係会社 統括 2024年6月 当社 取締役常務執行役員（現任） コンプライアンスオフィサー、国内・海外関係会社 統括（現任） 2026年4月 コンプライアンスオフィサー、ESG 統括（現任）	(注) 3	1,225

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役執行役員 シート・電装事業本部 本部長 リスクマネジメントオフィサー	堀部 修一	1965年12月10日生	1988年3月 当社入社 2013年4月 開発本部 生産技術部 部長 2016年4月 執行役員 2016年6月 管理統括部 生産技術・品質保証 担当 2017年5月 イマセン ビュサイラス テクノ ロジー インク 取締役社長 2021年6月 取締役執行役員 (現任) 2022年4月 グローバル経営事業本部 本部 長、国内・海外関係会社統括 2023年4月 グローバル経営事業本部 本部 長、国内・海外関係会社・E S G 統括、シート・電装事業本部 製造・生産技術 統括 2024年4月 シート・電装事業本部 副本部長 リスクマネジメント統括、 製造・生産技術・生産企画・購 買 統括 2024年6月 シート・電装事業本部 副本部長 リスクマネジメントオフィサー 一、製造・生産技術・生産企 画・購買 統括 2025年4月 シート・電装事業本部 本部長 リスクマネジメントオフィサー (現任)	(注) 3	24,201
取締役執行役員 管理本部 副本部長 経理・経営企画、関係会社 統 括	井上 達嗣	1972年2月12日生	1994年4月 当社入社 2012年4月 経営戦略室 室長 2014年4月 イマセン ビュサイラス テクノ ロジー インク 取締役 2019年4月 執行役員 グローバル経営事業部 担当 2021年4月 グローバル経営事業本部 グロー バル経営事業 担当 2024年4月 管理本部 事業管理 担当、管理 部 部長 2025年4月 管理本部 副本部長 経理・経営企画 統括 (現任) 2025年6月 取締役執行役員 (現任) 2026年4月 経理・経営企画、関係会社 統括 (現任)	(注) 3	7,437
取締役	亀山 恭一	1958年5月12日生	1984年4月 川崎製鉄株式会社 入社 2013年4月 JFEスチール株式会社 常務執行役 員 2015年7月 JSWスチール・リミテッド (イン ド) 社外取締役 2016年4月 JFEスチール株式会社 専務執行役 員 2017年12月 ヒューマンリソースイノベーション 株式会社 代表取締役社長 (現 任) 2018年3月 株式会社仲田コーティング 相談 役 2019年11月 ブルーイノベーション株式会社 顧問 2020年10月 GHELIA (ギリヤ) 株式会社 顧問 2021年6月 当社社外取締役 (現任) 2022年7月 株式会社仲田コーティング 代表 取締役社長 (現任) 2022年10月 キンキメタル産業株式会社 顧問 (現任)	(注) 3	4,674
取締役	村山 隆平	1958年10月8日生	1984年4月 石油資源開発株式会社 入社 2015年6月 同社 執行役員 2016年6月 同社 中東・アフリカ・欧州事業 本部長 2022年4月 同社 社長命嘱託 海外事業第一本 部 本部長付 2023年1月 東京大学M b S C 2030総括寄付講 座 特任研究員 (現任) 2023年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 3	2,214

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	浜崎 佳子	1962年3月27日生	1982年4月 松下電器産業株式会社 入社 2003年4月 同社 パナソニックセンター東京 副所長(参事) 2005年4月 同社 パナソニックセンター大阪 所長 2008年4月 同社 パナソニックセンター大阪 所長(理事) 2014年4月 パナソニック株式会社 同社 パナソニックセンター東京 所長 2017年10月 国際オリンピック委員会 文化・ オリンピック遺産委員 2019年2月 公益財団法人 日本オリンピック 委員会 日本オリンピックミュージアム 室長 2021年10月 パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部 コムシス株式会社 入社 2022年1月 経営管理部次長 関西統括 兼 経 営企画部マネージャー 兼 IoTシ ステム事業部 事業部戦略企画課 マネージャー 2024年6月 当社 社外取締役(現任) 2025年6月 堺化学工業株式会社 社外取締役 (現任)	(注)3	1,601
常勤 監査役	奥田 朋近	1966年1月11日生	1991年2月 当社入社 2011年6月 経理部 部長 2016年4月 執行役員 2016年6月 管理統括部 総務・経理・秘書 室・内部統制推進室 担当 2017年5月 管理統括部 総務・経理・内部統 制 担当 2020年4月 管理統括部 内部統制 担当 2020年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	5,046
常勤 監査役	岩本 靖雄	1965年7月20日生	1988年3月 当社入社 2011年6月 開発本部 生産技術部 部長 2013年7月 イマセン メキシコ エス エー デ シー ブイ 取締役 2017年4月 イマセン メキシコ エス エー デ シー ブイ 取締役社長 2023年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	8,751
監査役	久志本 修一	1963年10月22日生	1993年4月 弁護士登録 安井法律事務所勤 務 2001年10月 久志本法律事務所 所長(現任) 2008年4月 南山大学大学院 法務研究科 教 授(現任) 2013年4月 愛知県弁護士会 副会長 2021年5月 愛知県情報公開審査会 会長(現 任) 2021年11月 愛知県公害審査会 会長(現任) 2022年6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	2,141
監査役	岡野 英生	1959年10月3日生	1982年10月 監査法人朝日会計社(現:有限 責任あずさ監査法人)入社 2002年5月 朝日監査法人(現:有限責任あ ずさ監査法人)代表社員 2022年7月 岡野公認会計士事務所 開設(現 任) 2023年6月 朝日税理士法人 顧問 2023年9月 朝日税理士法人 一宮事務所 社 員(現任) 2024年3月 勤次郎株式会社 社外監査役 2025年3月 同社 社外取締役(監査等委員) (現任) 2025年6月 当社社外監査役(現任)	(注)7	588
計					101,069

- (注) 1. 取締役亀山恭一、村山隆平及び浜崎佳子は、社外取締役であります。  
2. 監査役久志本修一及び岡野英生は、社外監査役であります。  
3. 2026年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 2024年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 2023年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 2026年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 2025年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
8. 当社では、取締役会の機動性向上、監督機能の強化と業務遂行の迅速化、執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しておりますが、部長職との役割分担に課題があったことをふまえ、執行役員と部長職の役割、責任を明確化し、経営のスピードアップを目的として、部門長の上位職資格である「執行職」を新設しました。従来社員であった執行役員は、取締役同様の委任型に変更するとともに一部は「執行職」に移行しました。執行役員は10名です。執行職は8名です。

## ② 社外役員の状況

2026年6月19日（有価証券報告書提出日）現在の当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。なお、2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」および「監査役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されると、当社の社外取締役は以下の3名、社外監査役は以下の2名となる予定であります。

社外取締役亀山恭一は、長年にわたる製鉄業界の経営を通じて培われたものづくりに関する高い見識をもとに実践的かつ客観的な視点から、シート事業及び新規事業に関する助言や、当社の経営及び業務執行に対する適切な監督を行っていただいております、引き続き選任しております。

社外取締役村山隆平は、長年にわたる資源開発業界の経営を通じて培われた高い見識をもとに、実践的かつ客観的な視点から、様々な助言や当社の経営、業務執行に対する適切な監督を行っていただけると判断し、引き続き選任しております。

社外取締役浜崎佳子は、長年にわたるコーポレートブランド業務を通じて培われた、企業価値向上に関する高い見識をもとに、実践的かつ客観的な視点から、様々な助言や当社の経営、業務執行に対する適切な監督を行っていただけると判断し選任しております。

社外監査役久志本修一は、弁護士としての豊富な経験と専門的な知識を有しており、客観的な視点に基づく有益なご意見をいただくことが、監査の実効性につながると期待し、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断し選任しております。

社外監査役岡野英生は、公認会計士及び税理士として財務、会計及び税務に精通しており、会社経営の監査に関する豊富な経験を有することから、その知見を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役候補者といたしました。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社とは、（2）「役員の状況」に記載の当社株式所有を除き人的関係、資本的関係、その他取引等の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役全員を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を以下のよう

### <社外役員独立性判断基準>

当社は、社外役員または社外役員候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、就任前に以下のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有しているものと判断する。

- (1) 現事業年度を含む過去10年間に於いて、当社グループ会社の業務執行者（注1）、業務執行を行わない取締役
- (2) 現事業年度を含む過去3年間に於いて、当社グループ会社を主要な取引先（注2）とする者またはその業務執行者
- (3) 現事業年度を含む過去3年間に於いて、当社グループ会社の主要な得意先（注2）またはその業務執行者
- (4) 現事業年度を含む過去3年間に於いて、当社グループ会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注3）を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家または弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）
- (5) 当社グループ会社の業務執行者のうち重要な者（注4）の配偶者、二親等内の親族、同居の親族または生計を共にする者
- (6) 当社グループ会社との間で、社外役員の相互就任（注5）の関係にある上場会社の出身者
- (7) 現事業年度を含む過去3年間に於いて、当社グループ会社から多額の金銭その他の財産（注3）の寄付を受けている者またはその業務執行者
- (8) その他、独立した社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している者

（注1）「業務執行者」とは、現に所属している業務執行取締役、執行役員その他これらに準ずる者及び使用人をいう。

（注2）「主要な取引先」「主要な得意先」とは、当社グループ会社との取引額が、1事業年度につき連結売上高2%を超えることをいう。

（注3）「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が1事業年度につき、個人の場合は1,000万円以上、団体の場合は連結売上高もしくは総収入の2%を超えることをいう。

（注4）「業務執行者のうち重要な者」とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び部長級以上の上級管理職にある使用人をいう。

（注5）「社外役員の相互就任」とは、当社グループ会社の出身者が現任の社外役員を務めている上場会社から、当社に社外役員を迎え入れることをいう。

選任に当たっては、独立役員の属性として証券取引所が規定している内容等を参考に、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、客観的・中立的立場で専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監査及び助言・提言等を行っていただける方を選任しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、各人が有する企業経営コンプライアンスなどの専門的知見や豊富な経験と幅広い知識を活かして、客観的な立場から当社の経営に積極的な提言、発言がなされることで、取締役会による業務執行に対する監督機能の強化を図っております。

社外監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧するなど、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実に努めております。

内部監査につきましては、各業務部門から独立した内部統制推進室（6名在籍）が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する助言、勧告を行うとともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。

監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また内部統制推進室が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて各業務部門から報告を受けております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役は監査計画に基づき、取締役会及び重要な会議に出席するほか重要書類の閲覧等、取締役の職務執行状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。

また、各会議への出席状況は以下のとおりです。なお、業務報告会は監査役会とは別に随時開催し、常勤監査役から社外監査役に対し会議及び日常監査で得た重要情報の共有を図っております。

氏名	取締役会(全17回)	監査役会(全19回)	業務報告会(全4回)
奥田 朋近 (常勤監査役)	17回(100%)	19回(100%)	4回(100%)
岩本 靖雄 (常勤監査役)	17回(100%)	19回(100%)	4回(100%)
久志本 修一 (社外監査役)	17回(100%)	19回(100%)	4回(100%)
岡野 英生 (社外監査役)	14回(100%)	14回(100%)	3回(75%)
長谷川 周義 (社外監査役)	3回(100%)	5回(100%)	—

(注) 当社は2025年6月25日開催の第88期定時株主総会において議案(決議事項)「監査役1名選任の件」が承認可決され、長谷川周義氏は任期満了により退任し、岡野英生氏が社外監査役として就任いたしました。また、2026年6月23日開催予定の第89期定時株主総会の議案(決議事項)として「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、社外監査役久志本修一氏が就任する予定です。

監査計画に基づく、具体的監査活動及び検討内容は以下のとおりであります。

監査・監視項目	概要	活動内容
重点監査項目	前期の重点監査、日常監査において発見された課題やリスクを評価し、当期の重点監査項目として監査、監視をしております	重点監査項目 ・内部統制システムの整備・運用状況 ・関係法令の遵守状況 ・グループガバナンスの実効性 (日常・全監査役)
取締役会	・常勤監査役は経営審議会において事前に審議内容を確認し、監査役会にて協議しております ・監査計画を説明し、重点監査項目の監査結果等を報告しております	・取締役会に出席、意見の申述 (毎月・全監査役) ・監査計画・監査結果の概要報告 (随時・全監査役)
重要な会議・書類	・各議事録を閲覧(指名報酬諮問委員会を除く)するとともに、常勤監査役のみ出席する会議のうち、重要課題については監査役会に報告しております ・稟議書等の重要書類を閲覧し、取締役の執行状況を確認しております ・サステナビリティ活動を推進するサステナビリティ委員会の活動内容を取締役会にて確認しております	・事業計画報告会、経営戦略会議に出席 (半期・全監査役) ・経営審議会、本部長会、予算会議に出席 (毎月・常勤監査役) ・リスクマネジメント委員会に出席 (半期・常勤監査役) ・倫理・コンプライアンス委員会に出席 (半期・常勤監査役) ・重要書類(稟議書等)の閲覧 (随時・常勤監査役) ・サステナビリティ委員会の活動確認 (随時・全監査役)
取締役執行役員	・重点監査として担当執行業務の事業性、内部統制上の脆弱点やリスク等について意見交換しております ・日常監査時の疑問点は随時確認しております	・(代表)取締役、本部長との意見交換 (年1回・全監査役) ・(代表)取締役、執行役員との面談 (随時・常勤監査役)

会計監査人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計監査人とはコミュニケーションを図り、情報共有に努めております</li> <li>・経理部門出席のもとKAMの選定状況について四半期ごとに意見交換をしております</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度監査の実施状況等の報告</li> <li>・期中レビュー結果の概要報告</li> <li>・KAMに関する意見交換</li> <li>・会計監査人の評価の実施</li> <li>・内部統制運用評価結果の報告会</li> <li>・監査計画及び監査報酬案の説明</li> <li>・海外子会社往査の立ち合い</li> <li>・期末棚卸実地監査の立ち合い</li> <li>・会計監査人とのその他面談</li> </ul>
内部統制推進室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点監査として業務監査、内部統制運用評価の確認・立ち合いをしております</li> <li>・確認、立ち合い、意見交換、情報共有を通して、各部門の実務で発生している課題を把握しております</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務監査の立ち合い、財務報告に係る内部統制運用評価の確認（随時・常勤監査役）</li> <li>・業務監査結果等に関する意見交換（毎月・常勤監査役）</li> <li>・日常業務における情報共有（随時・常勤監査役）</li> </ul>
執行職部長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行職、部長には稟議書、会議等での実務的な疑問点を確認しております</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常業務、課題等に関する面談（随時・常勤監査役）</li> </ul>
グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤監査役は子会社監査役を兼務しており、取締役会議案資料を他の監査役に回付するとともに、重要事項は監査役会にて説明しております</li> <li>・子会社業務調査は内部監査部門と合同で実施しており、調書の指摘・助言項目の改善状況を確認しております</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会に出席、意見の申述（随時・常勤監査役）</li> <li>・代表取締役等との面談（随時・常勤監査役）</li> <li>・子会社訪問による業務調査（随時・全監査役）</li> </ul>

## ② 内部監査の状況

内部監査は、各事業本部から独立した、社長直轄の内部統制推進室（本報告書提出時点6名在籍）が、年間内部監査計画に基づき、各部署及び関係会社の業務執行状況について、法令遵守、当社に係る重大リスクおよび、持続的な成長のための取組みの観点から監査を実施しております。その結果は社長及び常勤取締役等に報告するとともに問題点の改善に関する助言、勧告を行っております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備と運用状況についても評価を行い、社長、経理担当取締役及び全監査役に報告しております。

監査役は、内部統制推進室の内部監査への同席と、財務報告に係る内部統制評価についての、結果報告を受けるとともに、会計監査人から定期的に監査結果について説明を受け、意見交換をするなど綿密な連携を図っております。

## ③ 会計監査の状況

### a. 監査法人の名称

有限責任あずさ監査法人

### b. 継続監査期間

19年間

継続監査期間は、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人が2008年にみすず監査法人から業務を引き継いで以降の期間を開示しております。

なお、それ以前の期間においては、みすず監査法人の前身である中央青山監査法人が当社の財務諸表監査業務を行っております。

### c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高崎 博  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司

### d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他40名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会が、会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質管理体制を有していること、当社グループ事業の理解度、グローバル監査体制等を総合的に勘案した結果、当社の監査人に適任と判断しております。

監査役会は、会計監査人に適正な監査の遂行に支障をきたす事由が生じたと判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき、株主総会の付議事項とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任することといたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任した旨及びその理由を報告します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の選定及び評価に関する明確な基準を策定し、これを適切に運用するとともに、監査の実施状況の確認や監査報告等を通じ、会計監査人の独立性及び専門性の確認を行っております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	2	51	2
連結子会社	—	—	—	—
計	50	2	51	2

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度にリファード業務及び会計基準対応支援業務を受けております。当連結会計年度にリファード業務を受けております。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	49	1	62	11
計	49	1	62	11

当社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度に税務関連業務等を受けております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

#### (4) 【役員の報酬等】

##### ① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役については、「取締役・執行役員報酬取扱要領」に定められており、客観性・透明性を高めるべく、指名・報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役会にて決定しております。監査役については、「監査役報酬取扱要領」に定められており、監査役の協議にて決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議は、1996年6月26日開催の第59期定時株主総会において、取締役にについては月額50百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役については月額7百万円以内と決議いただいております。また、2019年6月18日開催の第82期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額1億円以内とすることを決議いただいております。なお2025年6月25日第88期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬の譲渡制限期間を再決議しています。

取締役の報酬は、次のとおり、固定報酬、業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬により構成されており、それぞれの決定方針は以下のとおりであります。基本的な支給割合は、固定報酬が60～70%、業績連動報酬が20～25%、譲渡制限付株式報酬が10～15%程度とします。なお、社外取締役及び監査役の報酬は固定報酬のみで構成されております。

資本業務提携先である他社からの派遣取締役であって、当該他社の役職員を兼務する取締役の報酬については、当該他社の基準に準拠する場合があります。

(固定報酬)

個々の取締役の役位、職責等に基づき決定しております。

(業績連動報酬)

各期の連結営業利益及びROEに加え、配当実績や従業員への還元状況、また会社重点施策の進捗率や個人別の施策達成率等を定量的に評価し、業績連動報酬に反映することにより金額を決定しております。

(譲渡制限付株式報酬)

株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めるべく、役位、職責等に基づき金額を決定しております。

##### ② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の 員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	168	137	16	14	7
監査役 (社外監査役を除く)	38	38	—	—	2
社外役員	39	39	—	—	6

##### ③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式としており、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容  
純投資目的以外の目的である投資株式については、当社は、企業価値の持続的な向上を図るため、様々な企業との協力関係が必要不可欠と考えており、事業戦略上最低限必要な株式に限り政策保有株式として保有しております。個々の政策保有株式については、取締役会において保有目的、合理性等を定期的に検証し、保有の意義が必ずしも十分でないと判断される場合にて縮減を図ってまいります。取締役会の検証においては、取引状況、保有理由、将来見通し等保有目的の検証及び各社の経営状況、株価、配当状況等合理性の検証を行うなど総合的に判断しております。

b. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	7	39
非上場株式以外の株式	3	1,982

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	4	241

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
ニッコンホールディングス(株)	433,400	433,400	(保有目的)自動車部品関連事業における輸送業者との取引関係の維持	有
	1,843	1,166		
(株)三十三フィナンシャルグループ	96,040	24,010	(保有目的)資金調達等財務活動の円滑化を図るため取引金融機関との取引関係の維持	有
	138	56		
モリテックスチール(株)	6,000	6,000	(保有目的)自動車部品関連事業における仕入先との取引関係の維持・発展	有
	1	1		
(株)あいちフィナンシャルグループ	—	37,296	保有の合理性を検証した結果、当事業年度において保有株式を売却しております。	無
	—	106		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	—	17,820	保有の合理性を検証した結果、当事業年度において保有株式を売却しております。	無
	—	67		
第一生命ホールディングス(株)	—	7,100	保有の合理性を検証した結果、当事業年度において保有株式を売却しております。	無
	—	32		
(株)大垣共立銀行	—	6,000	保有の合理性を検証した結果、当事業年度において保有株式を売却しております。	無
	—	14		

(注) 1. 定量的な保有効果は個別の取引情報等の守秘義務等の観点から記載が困難なため記載しておりません。

保有の合理性の検証については、個々の銘柄において取締役会にて保有の意義を検証しております。

2. 「—」は当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況等】

### (1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、ものづくりに根ざした企業として、「よい品を より安く より速く」を社是と定め、事業領域ごとの特性や市場ニーズに応じた価値創出に努めております。こうした事業活動を支える基本的な考え方として、人材を最も重要な経営資源の一つと位置付け、社員一人ひとりの能力と意欲の発揮が企業成長の基盤であるとの認識のもと、多様な人材が活躍できる環境の整備に取り組んでおります。

(人材育成、採用、配置)

事業環境の変化に対応できる専門性と課題解決力を備えた人材の育成を基本とし、教育機会の充実および計画的な人材配置を通じて、個々の成長と組織全体の競争力強化を図っております。また、新卒・中途採用を含めた多様な人材の確保を進めるとともに、将来の事業展開を見据えた人材ポートフォリオの充実に努めております。

さらに、海外拠点を含むグローバルな事業展開の進展に伴い、異なる文化や価値観を理解し協働できる人材の育成の重要性が高まっております。当社グループでは、各社の事業運営を担う人材の育成を通じて自立性を高め、グローバル市場における競争力の向上を図っております。

(社員の定着および活躍)

エンゲージメントの向上を重要課題と捉え、定期的に従業員満足度調査を行い、フィードバックと改善を実施しています。成長機会の提供や適正な評価・処遇を通じて、社員が意欲を持って長期的に活躍できる環境の整備を進めております。

(社内環境の整備)

働きやすさと働きがいの両立を基本とし、柔軟な働き方の推進や健康・安全への配慮に加え、相互に尊重し自由に意見交換できる企業風土の醸成に取り組んでおります。

また、従業員の給与その他の給付の決定に関する方針については、マネジメント力と各事業領域における専門性を事業成長の両輪と位置付け、その発揮を促す処遇体系の構築を進めております。具体的には、2024年度より人事制度を見直し、役職者に加え専門職やプロジェクトリーダーへの処遇を強化するとともに、資格取得支援の充実等を通じて、社員の成長意欲の向上を図っております。さらに、会社方針に沿った個人目標管理を評価・処遇へ適切に反映する仕組みを整備することで、事業戦略と人材マネジメントの連動を強化しております。

当社グループは、これらの取組を通じて、社員と企業がともに成長し、変化に強い組織の構築と中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

### (2)【従業員の状況】

#### ①連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本	1,437	(322)
北米	236	(67)
アジア	923	(290)
合計	2,596	(678)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

#### ②提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
1,167 (263)	45.4	22.0	6,263	0.1

セグメントの名称	従業員数 (名)	
日本	1,167	(263)
合計	1,167	(263)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与 (税込) は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### ③労働組合の状況

- a 名称 今仙電機労働組合  
b 会社名 (株)今仙電機製作所・(株)今仙技術研究所・東洋航空電子(株)・(株)岐阜東航電  
c 上部団体名 全日本自動車産業労働組合総連合会傘下である全日産・一般業種労働組合連合会に所属しております。  
d 結成年月日 1964年2月29日  
e 組合員数 1,199名 (2026年3月31日現在)  
f 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

### ④管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

#### ア 提出会社

2026年3月31日現在

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
2.7	76.2	69.9	72.7	92.5

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」 (平成27年法律第64号) の規定に基づき算出したものであります。  
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」 (平成3年法律第76号) の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」 (平成3年労働省令第25号) 第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

#### イ 連結子会社

2026年3月31日現在

当事業年度					
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 2.		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
東洋航空電子(株)	0.0	—	—	—	—

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」 (平成27年法律第64号) の規定に基づき算出したものであります。  
2. 東洋航空電子(株)は、常時雇用する労働者が101人以上300人以下の事業会社であるため、「管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合」のみの記載となっております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,230	17,575
受取手形	4	0
売掛金	15,626	15,241
電子記録債権	5,162	4,140
棚卸資産	※2 14,054	※2 13,707
その他	2,764	3,012
貸倒引当金	△215	△153
流動資産合計	52,626	53,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 6,740	※4 6,112
機械装置及び運搬具（純額）	5,603	5,502
工具、器具及び備品（純額）	2,582	2,328
土地	※4 4,630	※4 4,610
建設仮勘定	550	1,722
有形固定資産合計	※3 20,108	※3 20,275
無形固定資産		
その他	1,092	1,307
無形固定資産合計	1,092	1,307
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,246	※1 3,145
退職給付に係る資産	1,648	2,306
繰延税金資産	168	223
その他	466	350
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	4,503	6,000
固定資産合計	25,704	27,584
資産合計	78,331	81,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,057	7,465
電子記録債務	5,024	2,395
短期借入金	※4 700	※4 4,297
リース債務	637	591
未払法人税等	474	420
賞与引当金	850	866
製品保証引当金	109	133
株主優待引当金	—	46
その他	4,650	4,570
流動負債合計	20,504	20,787
固定負債		
長期借入金	573	243
リース債務	1,010	653
繰延税金負債	1,889	1,902
退職給付に係る負債	1,280	1,366
その他	31	58
固定負債合計	4,785	4,225
負債合計	25,290	25,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,289	7,289
資本剰余金	7,041	7,041
利益剰余金	29,435	30,593
自己株式	△1,206	△1,090
株主資本合計	42,560	43,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,114	1,753
為替換算調整勘定	8,155	9,208
退職給付に係る調整累計額	874	954
その他の包括利益累計額合計	10,144	11,915
非支配株主持分	337	348
純資産合計	53,041	56,098
負債純資産合計	78,331	81,111

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	94,341	87,149
売上原価	※1,※2 86,755	※1,※2 78,771
売上総利益	7,586	8,378
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,550	1,324
製品保証引当金繰入額	60	31
給料手当及び賞与	2,360	2,205
賞与引当金繰入額	111	112
退職給付費用	26	27
減価償却費	126	149
その他	2,955	2,489
販売費及び一般管理費合計	※2 7,192	※2 6,340
営業利益	393	2,037
営業外収益		
受取利息	139	104
受取配当金	173	59
受取補償金	0	0
貸倒引当金戻入額	—	56
その他	167	179
営業外収益合計	480	400
営業外費用		
支払利息	199	109
支払補償費	23	10
為替差損	41	50
設備移設費用	—	96
その他	99	50
営業外費用合計	362	316
経常利益	511	2,122
特別利益		
固定資産売却益	※3 307	※3 862
投資有価証券売却益	3,598	164
ゴルフ会員権売却益	—	1
特別利益合計	3,905	1,028
特別損失		
固定資産処分損	※4 174	※4 63
減損損失	※5 125	※5 6
特別退職金	※6 651	※6 117
特別損失合計	951	187
税金等調整前当期純利益	3,465	2,962
法人税、住民税及び事業税	778	756
法人税等調整額	555	△288
法人税等合計	1,333	467
当期純利益	2,132	2,495
非支配株主に帰属する当期純利益	47	14
親会社株主に帰属する当期純利益	2,084	2,480

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,132	2,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,323	638
為替換算調整勘定	2,195	1,067
退職給付に係る調整額	278	79
その他の包括利益合計	※1 150	※1 1,786
包括利益	2,282	4,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,217	4,251
非支配株主に係る包括利益	64	29

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,289	7,041	27,647	△1,135	40,843
当期変動額					
剰余金の配当			△295		△295
親会社株主に帰属する当期純利益			2,084		2,084
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分			△1	12	10
自己株式の消却					
海外子会社の決算報告期間統一に伴う増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,787	△70	1,716
当期末残高	7,289	7,041	29,435	△1,206	42,560

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,437	5,977	596	10,011	415	51,269
当期変動額						
剰余金の配当						△295
親会社株主に帰属する当期純利益						2,084
自己株式の取得						△83
自己株式の処分						10
自己株式の消却						
海外子会社の決算報告期間統一に伴う増減						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,323	2,178	278	133	△78	55
当期変動額合計	△2,323	2,178	278	133	△78	1,771
当期末残高	1,114	8,155	874	10,144	337	53,041

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,289	7,041	29,435	△1,206	42,560
当期変動額					
剰余金の配当			△528		△528
親会社株主に帰属する当期純利益			2,480		2,480
自己株式の取得				△403	△403
自己株式の処分			△0	22	22
自己株式の消却			△497	497	
海外子会社の決算報告期間統一に伴う増減			△295		△295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,158	116	1,274
当期末残高	7,289	7,041	30,593	△1,090	43,834

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,114	8,155	874	10,144	337	53,041
当期変動額						
剰余金の配当						△528
親会社株主に帰属する当期純利益						2,480
自己株式の取得						△403
自己株式の処分						22
自己株式の消却						
海外子会社の決算報告期間統一に伴う増減						△295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	638	1,052	79	1,771	10	1,782
当期変動額合計	638	1,052	79	1,771	10	3,057
当期末残高	1,753	9,208	954	11,915	348	56,098

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,465	2,962
減価償却費	3,002	3,038
減損損失	125	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	16
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	26	△3
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	46
受取利息及び受取配当金	△313	△163
支払利息	199	109
特別退職金	651	117
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,598	△164
固定資産処分損益 (△は益)	△132	△799
売上債権の増減額 (△は増加)	3,349	1,725
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△267	288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,894	△3,486
その他	△777	△773
小計	3,826	2,862
利息及び配当金の受取額	301	171
利息の支払額	△205	△108
法人税等の支払額	△583	△827
特別退職金の支払額	△570	△149
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,768</b>	<b>1,948</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	356	315
有形固定資産の取得による支出	△2,078	△3,166
有形固定資産の売却による収入	1,119	1,334
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	5,309	242
その他	△191	△438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,503</b>	<b>△1,724</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,463	3,666
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△2,568	△688
リース債務の返済による支出	△632	△722
自己株式の取得による支出	△83	△403
配当金の支払額	△295	△528
その他	△143	△40
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,987</b>	<b>1,282</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	952	747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,237	2,254
現金及び現金同等物の期首残高	11,175	14,412
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	378
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,412	※1 17,045

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

㈱今仙技術研究所、東洋航空電子㈱、㈱岐阜東航電、㈱シーマイクロ、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デー シー ブイ、広州今仙電機有限公司、武漢今仙電機有限公司、イマセン マニファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、ピーティー・イマセン パーツ インドネシア、イマセン フィリピン マニファクチュアリング コーポレーション、イマセン マニファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、今仙電機股份有限公司

#### (2) 非連結子会社名

㈱ナイト

㈱ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、同社は、2026年3月31日付で解散し清算手続中であります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### ①持分法を適用した関連会社数 2社

イマセン ランドホールディング コーポレーション

Mazda Imasen Electric Drive㈱

#### ②持分法を適用していない非連結子会社(㈱ナイト)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

#### ③持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日の海外連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりましたが、意思決定の迅速化や管理体制の効率化を図り当社グループ一体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示により、経営の透明性をさらに高めるため、当連結会計期間より、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、イマセン マニファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、ピーティー・イマセン パーツ インドネシア、イマセン フィリピン マニファクチュアリング コーポレーション、イマセン マニファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、今仙電機股份有限公司は決算日を3月31日に変更し、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デー シー ブイ、広州今仙電機有限公司、武漢今仙電機有限公司は、連結決算日である3月31日に仮決算を行い、連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の2025年1月1日から2025年3月31日までの3ヶ月の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

主として総平均法

原材料

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

工具、器具及び備品 1～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待引当金は、株主に対する株主優待制度に基づく将来の費用に備えるため、当連結会計年度末において優待を受けることが見込まれる株主数及び優待内容に基づく費用見積額を合理的に算定し、計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益

当社グループは主として自動車部品の製造・販売を行っており、主に国内外の自動車シートメーカーを顧客としております。製品の販売については、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、製品を納入した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3ヶ月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、有償受給取引において顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 固定資産の減損

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	20,108	20,275
無形固定資産	1,092	1,307

有形固定資産及び無形固定資産について、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象がある場合には、減損の兆候があるものとして、当該資産又は資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。

減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、将来キャッシュ・フローを見積り、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

将来キャッシュ・フローの見積りには、翌連結会計年度以降における賃金上昇、原材料費高騰、中国市場における日本車の販売不振などの影響をはじめとする市場環境の変化や、当社グループの受注状況等に関する仮定が含まれます。

当連結会計年度における将来キャッシュ・フローの見積りに当たっては、翌連結会計年度以降、賃金上昇、原材料費高騰、中国市場における日本車の販売不振などの影響が一定期間継続するものと仮定しております。

ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、予測不能な市場環境の変化等により固定資産の評価に関する判断が変化した場合には、結果として将来追加で減損損失を計上する可能性があります。

当連結会計年度においては、当社グループが保有する固定資産について、減損損失6百万円を計上いたしました。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	8,605	9,116

(注) 1 評価性引当額控除前の金額を記載しております。

2 連結貸借対照表において計上した繰延税金資産と、上記金額の関係は、注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

当社グループは、将来減算一時差異、繰越欠損金及び税額控除のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しています。その前提として、将来課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき将来課税所得の発生時期及び金額を見積もっております。

将来課税所得の見積りには、翌連結会計年度以降における賃金上昇、原材料費高騰、中国市場における日本車の販売不振などの市場環境の変化や、当社グループの受注状況等に関する仮定が含まれます。

当連結会計年度における将来課税所得の見積りに当たっては、翌連結会計年度以降、賃金上昇、原材料費高騰、中国市場における日本車の販売不振などの影響が一定期間継続するものと仮定しております。

ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、予測不能な市場環境の変化等により繰延税金資産の回収可能性の評価に関する判断が変化した場合には、結果として将来追加で繰延税金資産を減額する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
  - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取り組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	67百万円	79百万円

※2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
製品	2,415百万円	2,925百万円
仕掛品	2,254	1,823
原材料及び貯蔵品	9,384	8,959

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	70,541百万円	71,668百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(工場財団)		
建物	162百万円	174百万円
土地	30	30
(その他)		
建物	873	807
土地	860	767
合計	1,927	1,780

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	307百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損又は棚卸資産評価損戻入益(△)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
37百万円	129百万円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
183百万円	163百万円

- ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
--	--

主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものです。

主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものです。

- ※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
--	--

主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

#### ※5 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
自動車部品関連事業資産	工具、器具及び備品	武漢今仙電機有限公司(中国)
自動車部品関連事業資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイ (メキシコ)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

上記資産について、遊休状態となった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、125百万円の減損損失を計上しております。

減損損失の主な内訳は、武漢今仙電機有限公司は工具、器具及び備品8百万円、イマセン メキシコ テクノロジー エスエー デ シー ブイは、117百万円(内、建物及び構築物25百万円、機械装置及び運搬具72百万円、工具、器具及び備品18百万円)であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額または鑑定評価額を基準としております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
自動車部品関連事業資産	工具、器具及び備品	武漢今仙電機有限公司(中国)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

上記資産について、遊休状態となった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、6百万円の減損損失を計上しております。

減損損失の主な内訳は、武漢今仙電機有限公司の工具、器具及び備品6百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額または鑑定評価額を基準としております。

#### ※6 特別退職金

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループにおいて実施した希望退職者の募集に伴う割増退職金等を特別退職金として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループにおいて実施した希望退職者の募集に伴う割増退職金等を特別退職金として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	276百万円	1,116百万円
組替調整額	△3,596	△164
法人税等及び税効果調整前	△3,320	952
法人税等及び税効果額	996	△313
その他有価証券評価差額金	△2,323	638
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,195	1,067
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	706	496
組替調整額	△318	△367
法人税等及び税効果調整前	387	128
法人税等及び税効果額	△109	△48
退職給付に係る調整額	278	79
その他の包括利益合計	150	1,786

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,475,352	—	—	23,475,352

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,582,748	135,547	17,285	1,701,010

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加135,500株、単元未満株式の買取りによる増加47株であります。

減少数の内訳は、2024年8月2日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月13日 取締役会	普通株式	131	6.0	2024年3月31日	2024年6月7日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	164	7.5	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	272	12.5	2025年3月31日	2025年6月6日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	23,475,352	—	700,000	22,775,352

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、取締役会決議により2025年12月26日に実施した自己株式の消却による減少700,000株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,701,010	564,674	732,282	1,533,402

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加564,500株、単元未満株式の買取りによる増加174株であります。

減少数の内訳は、2025年7月25日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少32,282株、取締役会決議により2025年12月26日に実施した自己株式の消却による減少700,000株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月14日 取締役会	普通株式	272	12.5	2025年3月31日	2025年6月6日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	256	12.0	2025年9月30日	2025年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2026年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318	15.0	2026年3月31日	2026年6月5日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
現金及び預金勘定	15,230百万円	17,575百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△817	△530
現金及び現金同等物	14,412	17,045

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	265百万円	397百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車部品関連事業における生産設備（機械装置及び運搬具）、金型治具（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	1	—
1年超	—	—
合計	1	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しているほか、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建債権債務等については為替相場の変動によるリスクに晒されておりますが、当該リスクを回避する目的で、為替予約取引等を利用しております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、借入金は市場金利変動によるリスクがありますが、将来の金利上昇によるリスクを回避するとともに、借入金に係る資金調達コストの軽減を図る目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクについては、社内規程に基づき営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、経理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

為替変動リスクや市場金利変動リスクについては、為替予約取引等や金利スワップ取引を利用することでリスクの軽減を図っており、デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づき経理部門が一元的に実行及び管理を行い、定期的に経理部門担当取締役に対し報告しております。

市場価格の変動リスクについては、投資有価証券の時価や発行体の財務状況を定期的に把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(※2)			
その他有価証券	2,130	2,130	—
資産計	2,130	2,130	—
(1) 長期借入金 (※3)	1,273	1,268	△5
負債計	1,273	1,268	△5

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(※2)			
その他有価証券	3,017	3,017	—
資産計	3,017	3,017	—
(1) 長期借入金 (※3)	511	507	△4
負債計	511	507	△4

※1 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 以下の金融商品は、市場価格がなく、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	116	128

※3 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,230	—	—	—
受取手形	4	—	—	—
売掛金	15,626	—	—	—
電子記録債権	5,162	—	—	—
合計	36,024	—	—	—

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,575	—	—	—
受取手形	0	—	—	—
売掛金	15,241	—	—	—
電子記録債権	4,140	—	—	—
合計	36,957	—	—	—

(注) 2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	700	329	119	89	33	0
リース債務	637	481	210	146	25	146
合計	1,338	810	330	236	58	146

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,029	—	—	—	—	—
長期借入金	267	119	89	33	0	—
リース債務	591	253	203	38	19	139
合計	4,889	373	293	71	19	139

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,130	—	—	2,130
資産計	2,130	—	—	2,130

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,017	—	—	3,017
資産計	3,017	—	—	3,017

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債  
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,268	—	1,268
負債計	—	1,268	—	1,268

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	507	—	507
負債計	—	507	—	507

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
① 株式	2,111	464	1,646
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小 計	2,111	464	1,646
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
① 株式	18	18	0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小 計	18	18	0
合 計	2,130	483	1,647

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 48百万円) については、時価がないことから「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
① 株式	3,017	417	2,599
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小 計	3,017	417	2,599
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	3,017	417	2,599

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 48百万円) については、時価がないことから「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	5,309	3,598	－

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	242	164	－

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	775	—	16

当連結会計年度 (2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	606	—	△14

(2) 金利関連

前連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	126	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、積立型（企業年金制度）、非積立型（退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を導入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,280百万円	5,362百万円
勤務費用	223	192
利息費用	24	88
数理計算上の差異の発生額	△928	113
退職給付の支払額	△301	△375
その他	63	△3
退職給付債務の期末残高	5,362	5,377

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	5,917百万円	5,752百万円
期待運用収益	122	118
数理計算上の差異の発生額	△222	610
事業主からの拠出額	125	127
退職給付の支払額	△190	△270
年金資産の期末残高	5,752	6,338

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	22百万円	22百万円
退職給付費用	0	0
退職給付の支払額	△0	△2
退職給付に係る負債の期末残高	22	21

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,103百万円	4,031百万円
年金資産	△5,752	△6,338
	△1,648	△2,306
非積立型制度の退職給付債務	1,280	1,366
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△367	△940
退職給付に係る負債	1,280	1,366
退職給付に係る資産	△1,648	△2,306
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△367	△940

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	223百万円	192百万円
利息費用	24	88
期待運用収益	△122	△118
数理計算上の差異の費用処理額	△318	△367
簡便法で計算した退職給付費用	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	△192	△204

(注) 上記退職給付費用以外に、特別損失として特別退職金を、前連結会計年度において651百万円、当連結会計年度において117百万円計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	△387百万円	△128百万円
合計	△387	△128

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△1,225百万円	△1,368百万円
合計	△1,225	△1,368

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	33%	40%
株式	50	42
現金及び預金	14	12
その他	3	6
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	1.5%	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度364百万円、当連結会計年度303百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	266百万円	278百万円
製品保証引当金	26	27
仕掛開発費	1,068	1,437
退職給付に係る負債	18	△56
繰越欠損金 (注)	5,102	5,235
繰越外国税額控除	522	358
減損損失	82	59
その他	1,517	1,775
繰延税金資産小計	8,605	9,116
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	△5,102	△5,217
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,582	△2,434
評価性引当額小計	△7,685	△7,651
繰延税金資産合計	920	1,464
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△81	△81
留保利益	△1,702	△1,757
その他有価証券評価差額金	△528	△841
その他	△329	△463
繰延税金負債合計	△2,641	△3,144
繰延税金資産 (負債) の純額	△1,720	△1,679

(注) 税務上の繰越欠損金額及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (注)	46	57	16	54	—	4,927	5,102
評価性引当額	△46	△57	△16	△54	—	△4,927	△5,102
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (注)	75	16	54	—	1,785	3,303	5,235
評価性引当額	△57	△16	△54	—	△1,785	△3,303	△5,217
繰延税金資産	17	—	—	—	—	—	17

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
住民税均等割等	0.6%	0.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
海外連結子会社の税率差異	△0.6%	△3.7%
海外連結子会社からの受取配当金	5.3%	3.7%
外国税額控除に係る影響額	△0.3%	△0.1%
評価性引当額	3.5%	△15.9%
留保利益	△0.3%	4.5%
将来適用税率と法定実効税率との差による影響	－%	△1.5%
その他	△0.4%	△2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	15.8%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
シート・電装	25,099	27,716	21,777	74,593
電子	9,536	2,462	3,050	15,049
その他	4,698	—	—	4,698
顧客との契約から生じる収益	39,334	30,179	24,828	94,341
外部顧客への売上高	39,334	30,179	24,828	94,341

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
シート・電装	22,237	22,796	20,212	65,247
電子	11,144	2,207	3,470	16,821
その他	5,080	—	—	5,080
顧客との契約から生じる収益	38,461	25,004	23,683	87,149
外部顧客への売上高	38,461	25,004	23,683	87,149

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	23,049	20,793
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	20,793	19,383
契約負債 (期首残高)	36	844
契約負債 (期末残高)	844	911

連結貸借対照表上、契約負債は流動負債「その他」に計上しております。

契約負債は、主に新規投資に伴い、支払条件に基づき顧客から先行回収した前受金によるものであります。

契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループに予想期間が1年超の重要な契約がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引対価に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品関連事業において、その地域性を重視した戦略を立案していることから、製造・販売体制を基礎とした区分により、「日本」、「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	39,334	30,179	24,828	94,341	—	94,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,734	15	6,331	18,081	△18,081	—
計	51,069	30,194	31,159	112,422	△18,081	94,341
セグメント利益又は損失 (△)	△510	441	410	341	51	393
セグメント資産	51,659	12,439	27,189	91,288	△12,957	78,331
その他の項目						
減価償却費	1,417	469	1,114	3,002	—	3,002
減損損失	—	117	8	125	—	125
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,642	525	961	3,129	—	3,129

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	38,461	25,004	23,683	87,149	—	87,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,099	2	4,752	14,853	△14,853	—
計	48,560	25,006	28,435	102,002	△14,853	87,149
セグメント利益	580	508	956	2,045	△7	2,037
セグメント資産	52,455	13,376	27,742	93,574	△12,463	81,111
その他の項目						
減価償却費	1,594	421	1,022	3,038	—	3,038
減損損失	—	—	6	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,173	1,223	408	3,805	—	3,805

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		アジア			その他	合計
	米国	その他	中国	タイ	その他		
39,081	20,395	3,356	10,095	10,392	2,805	8,215	94,341

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

###### (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米		アジア			合計
	米国	その他	中国	タイ	その他	
11,621	2,727	40	3,248	1,578	892	20,108

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NHK Seating of America, Inc.	9,517	北米

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア			その他	合計
	米国	その他	中国	タイ	その他		
38,042	16,488	3,462	7,789	10,407	4,184	6,774	87,149

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		アジア			合計
	米国	その他	中国	タイ	その他	
12,010	2,969	21	3,020	1,227	1,026	20,275

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	テイ・エステック株式会社	埼玉県朝霞市	4,700	製造業	被所有 直接36.7	シートアジャスタの製品販売、役員の兼任	製品の販売	6,593	売掛金 電子記録債権	738 987

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記各社への当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案し、当社希望価格を提示、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	テイ・エステック株式会社	埼玉県朝霞市	4,700	製造業	被所有 直接37.6	シートアジャスタの製品販売、役員の兼任	製品の販売	6,441	売掛金 電子記録債権	626 1,002

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記各社への当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案し、当社希望価格を提示、価格交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	武漢提愛思全興汽車零部件有限公司	湖北省武漢市	9,000	製造業	—	製品の販売	自動車部品の販売	4,659	売掛金	1,062
その他の関係会社の子会社	広州提愛思汽車内飾系統有限公司	広東省広州市	3,860	製造業	—	製品の販売	自動車部品の販売	3,698	売掛金	1,089

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記各社への当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案し、当社希望価格を提示、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,420円47銭	1株当たり純資産額	2,624円54銭
1株当たり当期純利益	95円24銭	1株当たり当期純利益	115円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	53,041	56,098
普通株式に係る純資産額 (百万円)	52,704	55,750
差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分	337	348
普通株式の発行済株式数 (千株)	23,475	22,775
普通株式の自己株式数 (千株)	1,701	1,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	21,774	21,241

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,084	2,480
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,084	2,480
期中平均株式数 (千株)	21,888	21,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	4,029	3.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	700	267	1.07	—
1年以内に返済予定のリース債務	637	591	3.19	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	573	243	1.07	2026年4月～ 2030年4月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,010	653	3.19	2026年4月～ 2046年8月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,921	5,786	—	—

(注) 1 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

項 目	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長 期 借 入 金	119	89	33	0
リ ー ス 債 務	253	203	38	19

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	20,963	42,562	63,260	87,149
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益又は税金等 調整前中間(当期)(四半 期)純損失(百万円)	△71	1,376	2,375	2,962
親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純利益又 は親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純損失 (百万円)	△190	989	1,608	2,480
1株当たり中間(当期)(四 半期)純利益又は1株当たり 中間(当期)(四半期)純利 益(円)	△8.79	45.95	74.75	115.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△)(円)	△8.79	54.97	28.81	41.03

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,584	2,370
受取手形	2	—
電子記録債権	※2 5,099	※2 4,093
売掛金	※2 8,269	※2 9,236
製品	1,035	1,376
原材料	1,988	1,868
仕掛品	720	784
貯蔵品	541	564
前払費用	574	642
短期貸付金	※2 266	※2 285
未収入金	※2 1,121	※2 811
その他	※2 310	※2 281
流動資産合計	23,515	22,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,487	※1 3,442
構築物	184	199
機械及び装置	2,019	2,048
車両運搬具	9	4
工具、器具及び備品	1,029	1,018
土地	※1 3,395	※1 3,394
建設仮勘定	89	454
有形固定資産合計	10,215	10,563
無形固定資産		
借地権	135	125
ソフトウェア	711	934
その他	13	13
無形固定資産合計	860	1,073
投資その他の資産		
投資有価証券	1,484	2,022
関係会社株式	8,488	8,488
関係会社出資金	1,923	1,923
長期貸付金	※2 1,220	※2 1,221
繰延税金資産	401	607
前払年金費用	459	829
その他	20	69
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	13,972	15,137
固定資産合計	25,048	26,773
資産合計	48,563	49,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	12	8
電子記録債務	4,884	2,253
買掛金	※2 3,089	※2 3,125
短期借入金	—	2,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 307	—
リース債務	346	282
未払金	※2 1,145	※2 1,298
未払法人税等	310	207
未払費用	821	827
賞与引当金	683	695
製品保証引当金	86	87
株主優待引当金	—	46
設備関係支払手形	—	3
営業外電子記録債務	342	118
その他	※2 838	※2 1,078
流動負債合計	12,868	12,532
固定負債		
リース債務	424	414
退職給付引当金	674	612
その他	0	—
固定負債合計	1,099	1,026
負債合計	13,968	13,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,289	7,289
資本剰余金		
資本準備金	7,022	7,022
資本剰余金合計	7,022	7,022
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	147	147
別途積立金	5,428	5,428
繰越利益剰余金	14,919	15,316
利益剰余金合計	20,705	21,103
自己株式	△1,206	△1,090
株主資本合計	33,811	34,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	783	1,203
評価・換算差額等合計	783	1,203
純資産合計	34,595	35,529
負債純資産合計	48,563	49,088

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	※1 46,373	※1 43,481
売上原価	※1 43,324	※1 40,137
売上総利益	3,049	3,344
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,923	※1,※2 3,208
営業利益又は営業損失(△)	△874	135
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 1,813	※1 1,144
為替差益	—	33
その他	※1 88	※1 84
営業外収益合計	1,901	1,261
営業外費用		
支払利息	※1 33	※1 32
貸倒引当金繰入額	8	—
その他	153	42
営業外費用合計	194	75
経常利益	832	1,322
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	※1 3,598	164
ゴルフ会員権売却益	—	1
特別利益合計	3,602	165
特別損失		
固定資産処分損	10	41
特別損失合計	10	41
税引前当期純利益	4,423	1,446
法人税、住民税及び事業税	536	423
法人税等調整額	590	△401
法人税等合計	1,127	22
当期純利益	3,296	1,424

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,289	7,022	7,022	210	149	5,428	11,917	17,706
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	—
剰余金の配当							△295	△295
当期純利益							3,296	3,296
自己株式の取得								
自己株式の処分							△1	△1
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	—	3,001	2,999
当期末残高	7,289	7,022	7,022	210	147	5,428	14,919	20,705

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,135	30,883	3,232	3,232	34,115
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△295			△295
当期純利益		3,296			3,296
自己株式の取得	△83	△83			△83
自己株式の処分	12	10			10
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,449	△2,449	△2,449
当期変動額合計	△70	2,928	△2,449	△2,449	479
当期末残高	△1,206	33,811	783	783	34,595

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,289	7,022	7,022	210	147	5,428	14,919	20,705
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩								
剰余金の配当							△528	△528
当期純利益							1,424	1,424
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
自己株式の消却							△497	△497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	397	397
当期末残高	7,289	7,022	7,022	210	147	5,428	15,316	21,103

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,206	33,811	783	783	34,595
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△528			△528
当期純利益		1,424			1,424
自己株式の取得	△403	△403			△403
自己株式の処分	22	22			22
自己株式の消却	497				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			419	419	419
当期変動額合計	116	514	419	419	934
当期末残高	△1,090	34,325	1,203	1,203	35,529

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準

時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。

#### 株主優待引当金

株主優待引当金は、株主に対する株主優待制度に基づく将来の費用に備えるため、当事業年度末において優待を受けることが見込まれる株主数及び優待内容に基づく費用見積額を合理的に算定し、計上しております。

#### 4 収益及び費用の計上基準

##### 収益

当社は主として自動車部品の製造・販売を行っており、主に国内外の自動車シートメーカーを顧客としております。製品の販売については、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、製品を納入した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3ヶ月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、有償受給取引において顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

#### 5 ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは次のとおりです。

##### (1) 固定資産の減損

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	10,215	10,563
無形固定資産	860	1,073

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

##### (2) 繰延税金資産の回収可能性

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	8,120	8,300

(注) 1 評価性引当額控除前の金額を記載しております。

2 貸借対照表において計上した繰延税金資産と、上記金額の関係は、注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(工場財団)		
建物	162百万円	174百万円
土地	30	30
(その他)		
建物	765	772
土地	688	688
合計	1,646	1,666

担保に係る債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	307百万円	一百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	5,101百万円	4,685百万円
長期金銭債権	1,200	1,200
短期金銭債務	871	942

3 保証債務

以下の各社に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク(銀行借入)	1,203百万円	1,569百万円
イマセン マニュファクチュアリング イ ンディア プライベート リミテッド(銀 行借入)	—	410
合計	1,203	1,979

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	18,363百万円	16,579百万円
仕入高	2,310	1,886
営業費用	1,296	1,488
営業取引以外の取引による取引高	4,654	1,116

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷造運搬費	1,115百万円	948百万円
製品保証引当金繰入額	60	20
役員報酬	222	246
給料手当及び賞与	942	739
賞与引当金繰入額	86	87
退職給付費用	△0	△4
減価償却費	45	48
おおよその割合		
販売費	36%	43%
一般管理費	64	57

(有価証券関係)

前事業年度 (2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式8,483百万円 関連会社株式5百万円) は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当事業年度 (2026年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式8,483百万円 関連会社株式5百万円) は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	41百万円	33百万円
賞与引当金	209	218
製品保証引当金	26	27
退職給付引当金	211	192
関係会社株式	2,855	2,855
貸倒引当金	8	8
仕掛開発費	1,068	1,434
繰越欠損金	2,335	2,021
繰越外国税額控除	522	358
減損損失	81	58
その他	759	1,091
繰延税金資産小計	8,120	8,300
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,335	△2,003
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,823	△4,818
評価性引当額小計	△7,159	△6,821
繰延税金資産合計	960	1,479
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△67	△67
前払年金費用	△144	△261
その他有価証券評価差額金	△347	△542
繰延税金負債合計	△559	△871
繰延税金資産（負債）の純額	401	607

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率（調整）	30.6%	30.6%
住民税均等割等	0.5%	1.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.9%	△22.1%
外国税額控除に係る影響額	5.3%	6.3%
評価性引当額	△0.1%	△12.3%
将来適用税率と法定実効税率との差による影響	－%	△2.9%
その他	0.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%	1.5%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却高	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,487	250	1	295	3,442	9,829
	構築物	184	38	0	23	199	1,353
	機械及び装置	2,019	516	8	478	2,048	18,628
	車両運搬具	9	—	0	4	4	94
	工具、器具及び備品	1,029	584	83	511	1,018	13,462
	土地	3,395	—	0	—	3,394	—
	建設仮勘定	89	3,610	3,245	—	454	—
	計	10,215	5,000	3,339	1,313	10,563	43,368
無形固定資産	借地権	135	—	10	—	125	—
	ソフトウェア	711	398	2	172	934	—
	その他	13	—	—	—	13	—
	計	860	398	13	172	1,073	—

(注)1. 機械及び装置の増加の主なものは、広島工場・岡山工場・名古屋工場によるものであります。工具、器具及び備品の増加の主なものは、広島工場及び岐阜工場の生産設備、リース資産であります。

2. 建設仮勘定の主な増加及び減少は、上記資産の取得及び各勘定への振替に係るものであります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27	—	1	26
賞与引当金	683	695	683	695
製品保証引当金	86	20	19	87
株主優待引当金	—	46	—	46

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 2 剰余金の配当の基準日について、上記に記載した基準日のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に規定しております。
- 3 公告掲載方法について、電子公告を行うウェブサイトのURLは次のとおりであります。  
<https://www.imasen.co.jp>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第88期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月23日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			2025年6月23日 関東財務局長に提出
(3)	半期報告書及び確認書	(第89期中)	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	2025年11月14日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。		2025年6月27日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書		報告期間（自 2025年5月1日 至 2025年5月31日） 報告期間（自 2025年6月1日 至 2025年6月30日） 報告期間（自 2025年7月1日 至 2025年7月31日） 報告期間（自 2025年8月1日 至 2025年8月31日） 報告期間（自 2025年9月1日 至 2025年9月30日） 報告期間（自 2025年10月1日 至 2025年10月31日） 報告期間（自 2025年11月1日 至 2025年11月30日） 報告期間（自 2025年12月1日 至 2025年12月31日） 報告期間（自 2026年1月1日 至 2026年1月31日） 報告期間（自 2026年2月1日 至 2026年2月28日）	2025年6月13日 関東財務局長に提出 2025年7月14日 関東財務局長に提出 2025年8月8日 関東財務局長に提出 2025年9月12日 関東財務局長に提出 2025年10月14日 関東財務局長に提出 2025年11月14日 関東財務局長に提出 2025年12月12日 関東財務局長に提出 2026年1月14日 関東財務局長に提出 2026年2月12日 関東財務局長に提出 2026年3月12日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月19日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高崎 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 敦司

## <連結財務諸表監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社今仙電機製作所に係る固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社今仙電機製作所（以下「会社」という。）の当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されている有形固定資産20,275百万円及び無形固定資産1,307百万円には、会社の固定資産がそれぞれ10,563百万円及び1,073百万円含まれており、その合計金額は連結総資産の14%を占めている。</p> <p>連結財務諸表注記「（重要な会計上の見積り）（1）固定資産の減損」に記載のとおり、減損の兆候が認められる場合には、減損損失の認識の要否に関する判断を行う必要があり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回るときには帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額は減損損失として認識される。</p> <p>会社は、賃金上昇、原材料費高騰等の影響により、一時的な損益控除後の営業損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候が認められる。このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否が判定され、回収可能価額が帳簿価額を上回ることから、減損損失の認識は不要であると判断している。当該回収可能価額には、会社が選定した外部の専門家による土地、建物、機械装置等に係る鑑定評価額を基礎とした正味売却価額が用いられている。この点、鑑定評価額の算定に用いられる評価技法、市場性修正率、取引事例比較等の仮定の選択に当たっては、高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、会社に係る固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社に係る固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。手続に当たっては特に回収可能価額として用いられた土地等の正味売却価額の見積りの合理性に焦点を当てた。</p> <p>（1）内部統制の評価 固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性に関する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（2）正味売却価額の見積りの合理性の評価 正味売却価額の基礎となった鑑定評価額の評価技法及び仮定の選択の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営者が利用した外部の専門家の適性、能力及び客観性を評価した。</li> <li>・ 当監査法人内部及び当監査法人が属するネットワークファームの評価の専門家を利用し、経営者が利用した外部の専門家に対する質問等を行い、鑑定評価の評価技法について、対象とする評価項目及び会計基準の定めを踏まえた適切性を検討した。</li> <li>・ 外部の専門家が取引事例に基づく比準価格の算定に採用したインプットデータについて、公示価格を規準とした価格等の外部データと比較し、採用したインプットデータが適切かどうかについて評価した。</li> <li>・ 鑑定評価時点から当連結会計年度末までの間に鑑定評価額に影響を与える事業環境の変化の有無について検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## <内部統制監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社今仙電機製作所の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社今仙電機製作所が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

2026年6月19日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高崎 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 敦司

## <財務諸表監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の2025年4月1日から2026年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

### 株式会社今仙電機製作所に係る固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「株式会社今仙電機製作所に係る固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「株式会社今仙電機製作所に係る固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」と同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業を前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業を前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### <報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月19日
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 長谷川 健一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員長谷川健一は、当社の第89期（自2025年4月1日 至2026年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月19日
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 長谷川 健一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員長谷川健一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、原則として連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）が概ね95%に達する当社及び連結子会社9社を、全社的な内部統制の評価範囲として決定しました。なお、連結子会社4社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

当社グループは、売上高が事業拠点の重要性を判断する指標として適切と考え、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前後）金額および経営環境を総合的に判断して、4事業拠点を「重要な事業拠点」として決定しました。これら4事業拠点については、売上高（連結会社間取引消去後）を合算して、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達していることを確認しております。

選定した重要な事業拠点において、売上、売掛金や棚卸資産に相当する勘定科目が企業の事業目的に大きく関わる勘定科目と判断し、それに至る業務プロセスを評価の対象としました。これに加え、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスとして、固定資産の減損に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。